

フランス、世界最大の経済国のランキングで英国を追い抜く

(スプートニク 2016年07月07日 16:41)

◎ 写真: pixabay <http://bit.ly/29EoUDt>

フランスは「世界最大の経済国」のランキングで英国を追い抜き、世界第5位になった。欧州連合脱退 (Brexit) の決定後に英国の通貨が弱まったことが背景にある。ロイターが独自の計算をもとに報じた。

ランキングは通常、各国の当該年における通貨の平均為替レートに基づいて作成される。Brexitは英国通貨の地位を劇的に低めた。そのため、現在の市場での為替レートを用了場合、フランスは軽々と英国を上回る。

火曜、英ポンドのレートは、2013年以来初めて、1ポンド当たり1.17ユーロを下回った。これをもとにすると、2015年に英国のGDPは2.172兆ユーロとなり、フランスの公式GDP2.182兆ユーロよりも小さくなる。

世界銀行によると、2015年における世界最大の経済国は、首位米国、以下中国、日本、ドイツと続く。この次の第5位が、世界銀行版では、英国。その次がフランスとなっている。

<http://bit.ly/2911HIn>

露米首脳、カラバフ、シリア、ドンバスを議論

(スプートニク 2016年07月07日 16:13)

◎ Sputnik/ Sergei Guneev <http://bit.ly/29yuhmq>

プーチン大統領とオバマ米大統領の電話会談が昨晚実現し、両者はカラバフ、シリア、ドンバス問題の解決策を議論した。クレムリン広報が明らかにした。

プーチン大統領は、サンクトペテルブルクで6月20日開催されたアゼルバイジャンとアルメニアの指導者との三国間会議での結果を、ナゴルノ・カラバフ紛争に関するOSCE ミンスク・グループ (ロシア、米国、フランス) の共同議長国の長として、米国大統領に報告した。オバマ大統領はロシアの尽力を高く評価したという。

会談ではシリア問題にも触れられ、シリアにおけるロシアと米国の行動については軍事部門での連携を強化する意向が表明され、また、紛争の政治的解決のために、国連の後援の下でシリアにおける諸勢力間の交渉プロセスを再開することの重要性が指摘された。

ウクライナ問題については、ロシア大統領は、キエフがドネツクおよびルガンスクとの直接対話

の実施、恩赦、両地域への特別な地位の付与、地方選挙に関する法律の共同作成など 2015 年 2 月 12 日のミンスク合意の条項を順守することの重要性を改めて表明した。

<http://bit.ly/29mk35G>

中国、南シナ海をめぐる争いに干渉しないよう米国に要求

(スプートニク 2016 年 07 月 07 日 17:58)

© AP Photo/ Wu Hong <http://bit.ly/1LloughH>

中国の王毅外務大臣はジョン・ケリー米 국무長官との電話会談の中で、南シナ海における中国と諸隣国との領土紛争への介入を控えるよう米国に求めた。

中国外務省のウェブサイトに掲載された声明によると、会談は米国側のイニシアチブで実現した。

「中国の王毅外務大臣は、米国側が南シナ海での領土紛争について中立を保つという約束を完全に順守することへの期待を表明した」と声明で述べられた。

大臣はまた、米国が自らの「声明と行動に注意」を払い、中国の主権と安全保障上の利益を侵害するいかなる行動も取らないことへの期待を表明した。

先に伝えられたところによれば、南シナ海での領土紛争に米国が介入するならば、それは、軍事紛争につながる可能性がある。

<http://bit.ly/29rEcZ2>

五輪 もしかしたらギリシャ恒久開催に？

(スプートニク 2016 年 07 月 07 日 18:17)

© REUTERS/ Yannis Behrakis <http://bit.ly/29uwIFY>

国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事は、ギリシャでの五輪恒久開催案を支持した。ラガルド氏によると、これはギリシャに経済状況改善のチャンスを与えるだろうとの見方を示した。

ラガルド氏は、ギリシャでの五輪恒久開催案についてジャーナリストから質問を受け、次のように答えた—

「これは良い案であり、長々と続く状況からギリシャを抜け出させるにふさわしいものだと考えている…これが経済にとって必要な需要をつくりだすことができるならば、素晴らしい。」The Greek

Reporter が報じた。

ジャーナリストは、これはギリシャ経済復興の助けとなるだろうとの見方を示した。なお先に伝えられたところによると、2020年東京五輪の組織委員会の森喜朗会長は、日本の国歌斉唱の際は「口をもごもご」するのでなく、歌わないといけないと日本選手団に警告した。

<http://bit.ly/29m8FFF>

米空軍、戦闘中にシリアの同盟勢力を見捨てた

(スプートニク 2016年07月07日 18:53)

© AP Photo/ Rick Bowmer <http://bit.ly/1RSC1My>

米空軍は戦闘中にシリアの同盟勢力を見捨て、それが作戦の失敗につながった。ワシントン・ポスト紙が報じた。6月28日、米国のパイロットがシリア東部のアブ・カマル攻撃の援護を命じられたが、作戦の最中に、当該エリアを離れ、隣国イラクのファルージャ郊外に行くように命じられた。

米軍のクリス・ハーヴァー代表によると、司令部は前日に兵器とともにファルージャから逃走したダーイシュ（IS）の車列を殲滅することをより重要と考えた。しかし、自由シリア軍はこの時点で後退を余儀なくされており、この作戦の失敗は、イスラム主義者に対抗できる軍部隊を現地に創設するという米国の計画に多大な打撃を与えた。同紙は、シリアの広大な領土に常時軍を投入できるほど米軍の戦力が十分かどうかを疑問視している。

なお先に伝えられたところによると、米国の軍用無人航空機MQ-9リーパーが、シリアで戦闘任務を遂行中に墜落した。2014年以降、米国主導の66ヵ国連合がイラクとシリアで対ダーイシュ作戦を行っている。シリアでの作戦は当局の許可なしに行われている。

<http://bit.ly/291AazJ>

日本、安保関連費を数千億円増額する計画

(スプートニク 2016年07月07日 19:29)

© 写真: Wiiii <http://bit.ly/29m8M4b>

日本政府は邦人7人が死亡したバングラデシュのテロ事件を受け、テロ対策や安保関連費を数千億円増額する計画。政府内の情報としてロイターが伝えた。

追加費用は10兆円に達する可能性がある複合的経済支援に含まれる。計画はまだ最終的には承認されていないという。なお先に伝えられたところによると、バングラデシュの首都ダッカのレスト

ランで 20 人が死亡したテロの実行犯は、高度な教育を受けた裕福な家庭の出身者たちだった。

7月1日夜、ダッカの大使館が並ぶ地域にあるレストランを武装集団が襲撃した。2日午前、警察が突入し、武装集団のメンバー6人を殺害した。警官は日本人1人、スリランカ人2人を含む13人の救出に成功したが、人質20人が死亡した。

<http://bit.ly/29r1S09>

メルケル首相「欧州の安全保障にはロシアが必要」

(スプートニク 2016年07月07日 19:56)

© AP Photo/ Markus Schreiber <http://bit.ly/29mb4Qw>

ドイツのメルケル首相は、ロシアの参加を得てはじめて欧州の安定的な安全保障は実現する、と述べた。メルケル首相が欧州の安全保障にロシアが必要であることを認めた形。

「我々は、欧州の将来的安全はロシアに対してではなく、ロシアとともにのみ保障され则认为ている」。NATOサミットの議題を議会に提示した際の発言。NATOはロシアとの対話の継続を見込んでいる、と首相。

先に伝えられたところによると、対ロシア制裁を支持する国々が2013年12月から2015年6月までに貰い損ねた利益は602億ドルだった。NATOサミットは7月8～9日、ワルシャワで行われる。28加盟国から代表者が集まる。

<http://bit.ly/29AtxII>

米務省 イラク戦争に関する英委員会の報告書検討を拒否

(スプートニク 2016年07月07日 21:07)

© AFP 2016/ Nicholas Kamm <http://bit.ly/29lncWY>

米務省のカービー報道官は、英国の委員会が作成したイラク戦争の報告書について、同省は検討する意向はないと発表した。

カービー報道官はブリーフィングで、「英国の役人たちは、そこからどのような教訓を得るつもりなのかを語ればいい。我々は、検討したり、調査したり、分析したり、あるいは報告書のこれらの結論について判断するつもりはない。我々は、今イラクとシリアに存在する挑戦に集中している」と述べた。

報告書では、「英国は、紛争を平和的に解決する全てのチャンスがなくなる前にイラクでの作戦に加わる決定を承認した。当時、軍事行動は最終手段ではなかった」と指摘されている。

先に伝えられたところによると、米務省の職員たちは、同省の指導部宛ての書簡で、シリア政府軍を「ユーゴスラビアのシナリオ」で攻撃するよう提案した。

<http://bit.ly/29xMwqg>

ロンドンで Brexit 決定後ヘイトクライムが急増

(スプートニク 2016年07月07日 21:36)

© REUTERS/ Dylan Martinez <http://bit.ly/29p2qSb>

6月23日に英国のEU離脱の是非を問う国民投票が行なわれてEU離脱派が勝利した後、英ロンドンではヘイトクライム（憎悪犯罪）の件数が急増した。

ロンドン警視庁が発表した情報によると、6月24日から7月2日までに警察に寄せられたヘイトクライムの件数は599件だった。1日あたりの発生件数は平均67件。国民投票前は44件だった。

ロンドン警視庁によると、特定の人種や民族的出身者に対する言葉による侮辱が多いという。先に伝えられたところによると、英国のEU離脱を問う国民投票後、英国の景況感が急落した。

<http://bit.ly/29lqnhq>

ブルームバーグ、ロシアの原油輸出関税撤廃計画を報道

(スプートニク 2016年07月07日 21:36)

© Flickr/ Carsten ten Brink <http://bit.ly/1TD4bNG>

ロシア政府は原油の抽出にかかる税金を増加させる一方で2018年以降原油の輸出関税をゼロにすることを検討している。ブルームバーグが役人2名の情報として報じた。うちの1人によると、これらの措置は、ロシアの隣国であるベラルーシ、カザフスタンから利益を奪い、追加の税収をもたらすという。

この措置は、原油供給に対する全体的な税負担を増大させることを意図したものではない。しかし、ユーラシア経済連合（EAEC）加盟国にとっては、価格上昇につながる可能性がある。2人目の情報源が述べた。

また、財務省は、マイナス関税を含め、国内の原油価格が上昇した場合に備えて原油精製業者向

けの補償メカニズムを作ることを検討している。財務省の広報部はこの情報についてコメントを出していない。先に伝えられたところによると、ロシアとイランは原油輸出量でサウジアラビアを上回る。

<http://bit.ly/29lqoSD>

欧州議会、欧州懐疑派への政党交付金取りやめの可能性

(スプートニク 2016年07月07日 22:41)

© Flickr/ EU Exposed <http://bit.ly/29rJUtE>

欧州議会の事務総長クラウス・ヴェレ氏が、欧州懐疑主義の政党への予算を削減するため、EU諸国の政党交付金の規則を見直すよう提案した。米政治メディアポリティコが報じた。

「欧州議会の資金が、EUに対し反対しているポピュリズムの政党に使われることを避けるために、規則の変更が不可欠だ」との欧州人民党の会派の代表ロペス・デ・パブロ氏の発言をポリティコは掲載した。採択された場合、この計画は2018年中には発効する可能性がある。このようにメンバーがEUから、自らの故郷への大きな自治権を求め活動しているグループは資金を自主的に探すことになる。

先に伝えられたところによると、EU加盟諸国の市民の間で、EUに対し懐疑的な見方をする人たちの割合が増えている。

<http://bit.ly/291FsuY>

露、世界貿易のための最重要国の1つに認定

(スプートニク 2016年07月07日 23:51)

© AP Photo/ Andy Wong <http://bit.ly/29yEiQm>

ロシアはいわゆるグローバル・バリュー・チェーン（GVC）に組み入れられた国際貿易の7加盟国の数に入っている。（他には米、中、独、仏、伊、英）。7月7日木曜日、コメルサント紙が、欧州中央銀行（ECB）のデータをもとに報じた。

グローバル・バリュー・チェーン（GVC）とは、簡単に言えば、国際的なプロジェクトにとっての国の重要さのレベルだ。世界貿易と製造プロセスへのロシアの貢献はそれほど代えがたい。GVCの下でのロシアの役割は中国を除いた他のBRICS諸国の役割よりも、本質的に高く、また、英、仏、伊よりも高いことをECBのデータは示している。グローバル貿易網の観点から見ると、ロシアよりも重要な国は、米国、中国そしてドイツだ。ロシアにとって対外貿易の点で鍵とな

る国は、ドイツだ。

ロシアは、主に原料輸出の重要性によって、GVCで高い位置を占めていることが調査では述べられている。また、ブラジルや南アフリカ共和国、オーストラリアによる原料輸出よりも、露西亜の原料輸出は世界経済への統合度合いは格段に上だ。先に伝えられたところによると、ドイツのメルケル首相は、ロシアの参加を得てはじめて欧州の安定的な安全保障は実現する、と述べた。

<http://bit.ly/29r8AUD>

IS 戦闘員、逃亡者を煮る

(スポーツニク 2016年07月08日 00:37)

© AFP 2016/ Tauseef Mustafa <http://bit.ly/1ZC5G22>

テログループ「ダーイシュ（イスラム国、IS）」の戦闘員が、逃亡の罪で7人を処刑した。イランの報道者「Fars」が、アラブのマスメディアをもとに報じた。情報筋によると、イラクのサラフディーン県の戦場から逃げたイスラム主義者が、イラク北部に位置する町モスルで沸騰する熱湯に入れられた。そのさい手足は縛られていたという。いかにダーイシュ（イスラム国、IS）の戦闘員が、タバコの販売にかかわった6人を処刑したかを以前報じました。

<http://bit.ly/29TmvBr>

フランス南東部の病院で2度の爆発が発生（動画）

(スポーツニク 2016年07月08日 01:57)

© @youtube <http://bit.ly/29uEa4j>

フランス南東部アノネ市内の病院施設敷地内で2つの爆発が発生した。7日、ポータル「ル・ドーフイン」が報じた。

twitter.com/ <http://bit.ly/29raqom>

爆発は15時20分（モスクワ時16時20分）、建物のランドリールームで発生した模様。直後、火災が起こった。死傷者についての情報はない。人々は病院から避難した。ガスボンベが爆発したものが見られる。

動画 <http://bit.ly/291Gxms>

<http://bit.ly/29yFyTK>

キプロス議会、EUの対ロ制裁を解除するよう要求

(スプートニク 2016年07月08日 02:24)

© Fotolia/ Megastocker <http://bit.ly/29p59en>

ロシアに対する制裁を解除するよう求める決議がキプロス議会の過半数の得票で採択された。消息筋の情報としてインターファクスが伝えた。

決議は欧州委員会に働きかけて対ロシア制裁を解除させるよう政府に求めるもの。制裁はウクライナ危機解決の役に立ってはおらず、「生産的でない」とされた。またキプロス政府はロシア側との協力でロシアによるキプロス産品への対抗制裁解除を目指すよう勧告された。

議会は制裁はキプロスとロシアの間の経済貿易関係にマイナスの影響を与えたことを強調している。昨日イタリアの一地域がやはり対ロ制裁解除に賛成票を投じている。

<http://bit.ly/29yG1Fw>

日本は年金受給者の金を失っている？

(アップデート 2016年07月08日 11:03 タチヤナ・フロニ)

© SnippyHolloW <http://bit.ly/29szfBz>

日本は2014年12月の時点ですでに、証券市場支援のために年金のプールに手を付けるリスクをおかす覚悟だった。この際すべての希望はアベノミクス、つまり企業の収益回復と成長の長期戦略にかかっていた。アベノミクスの中には、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)にとっても良好な収益率が得られることも計画のうちに入っていた。しかし、その時からGPIFの規模は縮小。今日、年金機構の規模は試算で1兆1,000億ドル。だがわずか2年前には1兆4,000億ドルだったのだ。

アナリストらからは口々に日本の人口動態状況は極めて複雑という指摘が挙げられている。そして、老いゆく国は将来、大きな困難を抱える可能性がある。世界経済・国際関係研究所の経済学者であり日本専門家、エレナ・レオンチェワ氏は次のような意見を述べている。

「日本では世界一の規模の予算危機が起きている。日本の抱える財政赤字の額はGDPの額の2倍超だ。とはいえ、主権国家が債務履行を突き付け、日本がその不履行に見舞われるという危険性はない。海外投資家が保有している日本国債はたった9%か10%に過ぎない。残りの国債は日本の銀行や保険会社が保有している。しかし日本の政府は毎年、その年の国家予算の40%を債務返済に費やしている。その借金の支払いとはまさに、古い国債の償還、新しい国債の発行、そして利息を支払う必要がある利回りの支払いだ。

これに対して、すべての社会需要のためには国家予算のわずか 23.5%しか充当されていない。基本的に、日本の年金システムは全人口をカバーしているが、民間の年金基金に比べると、支払い額は多くない。しかし、にもかかわらず G P I F はやっとのことで義務を履行している有様だ。さらについ最近、G P I F で多くの年金受給者の年金が単にどこかに消えていたことが発覚した。そして、消えた年金を背景に大スキャンダルが起きた。状況を複雑にしているのは、複雑な人口動態状況、つまり、社会の高齢化と低い出生率だ。人口統計学者の計算によると、21 世紀半ばには、日本の人口はわずか 9,700 万人になる恐れがある。つまり、年金受給者と労働者の比重が、年金受給者の方に大きく傾くということだ。そしてこれは、年金システムへの過大な負荷となる。さらに日本では深刻なデフレ危機が起きている。」

もし今、日本政府が長期債券にシフトし始めるのならば、年金受給者の負担で、国民の購買力を維持することもできるだろう。しかし、日本政府の経済顧問らがポートフォリオのバランス回復という目的を G P I F が達するにはさらに 6~12 ヶ月は必要と確信しているため、それは起きていない。

モルガン・スタンレーの試算では、G P I F は 9 兆 8,000 億円の有価証券を売り、4 兆 2,000 億円の株を買う必要に迫られている。残念ながら、日本にとっては何かを変えるには遅すぎるかもしれない。現在、日本全体が、アベノミクスこそ唯一の解決策だとやっきになって証明しようとしている日本銀行に捕らわれの身になっている。

<http://bit.ly/29rMmAo>

英国の次期首相は女性

(スプートニク 2016 年 07 月 08 日 11:31)

© REUTERS/ Luke MacGregor <http://mjk.ac/Kz6NnZ>

法務大臣マイケル・ゴープ氏は議会で 46 票という最低得票であり、保守党党首および首相の座を争う資格を失った。木曜、党委員会のグラハム・ブレディ代表が発表した。首相の座は 2 人の女性が争うことになる。199 得票の内務大臣テレサ・メイ氏と 84 得票のエネルギー次官アンドレア・リーズ氏。

期限前選挙は現職のデヴィッド・キャメロン氏の辞任発表に関連したもの。首相の訴えにもかかわらず、6 月 23 日に国民投票で多くの市民が E U 離脱を決定したため、首相は辞任を発表した。先に安倍首相が E U 離脱の余波を日本企業が耐えられるよう英首相に支援を要請していることが報じられた。

<http://sptnkne.ws/bCBp>

三菱自動車、ロシアの組立は日本製を凌ぎつつある

(スプートニク 2016年07月08日 18:33 リュドミラ・サーキャン)

© Mitsubishi Motors <http://mjk.ac/M74Bre>

2016年は三菱自動車のロシア支社(MMS Rus)にとってはロシア市場進出25年の記念すべき年だ。

これを記念して三菱自動車はロシア市場で最も人気の高いクロスオーバー「三菱アウトランダー」の特別限定記念バージョンを発表。特別バージョンはホワイトと黒のツートンで車体のサイドには金属製の記念プレートがつけられている。この特別車はロシア市場限定ではなくベラルーシ、カザフスタンでも販売される。

写真 <http://mjk.ac/AaPCzt>

ロシア市場進出25周年の記念すべき年を三菱自動車は薄暗がりの中で迎えている。ロシア市場での販売の伸び悩みはほぼすべてのメーカーが味わっている。にもかかわらず2016年第1四半期だけをとってもアウトランダーの売り上げは前年同時期比ですべてのモデル合わせて84%の伸びを見せた。MMS Rusのマーケティング課のイリヤ・ニコノロフ課長はスプートニクからのインタビューのなかで、この販売の伸びに三菱自動車は楽観的な兆しを感じているとして、次のように語っている。

「自動車市場はほかの市場と同様、定期的にアップ・アンド・ダウンを繰り返している。下り坂の後にはかならず上りがくるため、将来には確信をもっている。しかもわが社の売り上げトップのアウトランダーは多くは生産のローカリゼーションのおかげですでに数年にわたって販売増を示している。

2010年、カールガで組立工場が稼働。これは仏のプジョーシトロエンと合弁で建てた工場です。三菱はここでアウトランダーを組み立てている。これは我々にとっては非常に重要な戦略的企業であり、特に今日のような容易ではない条件下ではなおさら重要性が高い。この企業のおかげで我々は安定供給が行え、具体的な価格を維持することができる。

現地生産を行っているのは我々だけではない。ロシアに進出したほかの外国企業も同じで、定着にはかなりの苦労があった。消費者サイドは『ロシア人が日本車を組み立てるんだって?』とかなり懐疑的な姿勢を示していたからだ。

実際、今の技術とクオリティスタンダードからすれば全く疑う余地はないのだが。自動車はありとあらゆるテストを通過しているし、カールガ工場では20人の日本人専門家スタッフがクオリティコントロールに当たっている。しかも日本の工場で使われている設備はかなり旧弊であるのに対して、ここロシアではあらゆる工場のあらゆる組立ステップで最新の最も進んだ設備が使われている。それに日本人スタッフの評価ではロシア工場で出来上がるプロダクトは日本で作られる同じモデルに劣らないばかりか、時にそれを凌駕さえしている。」

三菱自動車はロシア市場四半世紀の間に120を超えるディーラーセンターをロシア各地の78都市に開設した。またロシアにおける電子自動車の導入ではパイオニア役を果たした。現在、ロシア各地で電子自動車の充電施設の数が増えており、4年でおよそ300台の電子自動車を売り上げた。ロシア人ドライバーが保守的であること、また国からの電子自動車に対する支援が不十分であることを考えた場合、三菱自動車社内ではこれは悪い成績ではないと評価されている。

5月25日、スモレンスクでロシアでは10番目となる三菱オフロード・パークがオープン。これはオフロードカーでの走行が体験できる場所だ。オープニングに集まった記者団が大きな関心を寄せたのは5月12日ルノー・日産が三菱自動車の株34%を取得し、戦略アライアンスを締結したことがロシア市場にどう影響するかということだった。三菱自動車の株売却は今年12月までに行われる。これについてMMS Rusの高井直哉社長は次のようにコメントしている。

「日仏のルノー・日産アライアンスはアジア市場のポジショニング強化を必要としているが、そのアジア市場では三菱がリードしている。つまり資本を得ることで日本にとって戦略的に重要な地域への道が開けることになる。このほか、ルノー・日産の年間の販売台数は今日、850万台。MMS Rusは資本買い上げで現在の販売台数にさらに110万台を加えることができる。ロシアでのコンツェルンはルノー、日産、三菱自動車、ラーダの4ブランドでその各社が独自の生産ラインを持っている。統合によって第1に生産力がアップし、第2に製品の交換が可能となる。ディストリビューションやディーラー網にはほとんど変化は生じないのでロシアのお客様たちには何の心配もない。」

先に伝えられたところみよると、日本はミラーレス車へ移行する。

<http://sptnkne.ws/bCB6>

米石油供給量、100年間で最多に

(スポーツニク 2016年07月08日 12:38)

© Fotolia/ Nightman1965 <http://mjk.ac/zqLSGN>

米国は禁輸措置を解除した後、5月に記録的な量の石油を輸出した。1日で280万トンもしくは66万2,000バレルもの輸出量だ。米国国税調査局のデータを引き、ロイターが報じた。これは少なくとも、1920年から数えて最大規模の石油輸出量だとロイターは述べる。米石油の最大の輸入国はカナダ(1日30万8,000バレル)、ニュージーランド(11万バレル)、そしてオランダ王国の構成国キュラソー島(6万7,000バレル)だ。米国が石油埋蔵量でロシアとサウジアラビアを追い抜いたことは以前報じた。

<http://sptnkne.ws/bCZ2>

米韓、韓国へのTHAAD配備の決定

(スプートニク 2016年07月08日 15:17)

© AP Photo/ Ahn Young-joon <http://adop.jp/bZGn>

米国防総省は7日、米韓は朝鮮民主主義人民共和国からの脅威に対抗するために韓国領内への米ミサイル防衛システム THAADの配備に合意したことを明らかにした。

米国防総省の声明では「韓国と米国は韓国およびその国民の安全確保のための防衛手段として、また朝鮮民主主義人民共和国の大量破壊兵器および弾道ミサイルから（両国の）アライアンスの軍事力を守るため、THAAD配備の決定を採択。」

これに対して中国外務省は断固とした抗議声明を表し、米韓両国に対しこのプロセスを停止するよう執拗に呼びかけた。中国外務省はこの決定は朝鮮半島の非核化という目的達成も半島の平和と安定の確保も促さないと指摘している。

一方で日本は、米韓のTHAAD配備の決定を歓迎。萩生田光一内閣官房副長官は東京での記者会見で政府のこうした見解を発表した。

<http://sptnkne.ws/bCCe>

IMF、OPEC市場シェア35%に削減で2020年には1バレル75ドルに

(スプートニク 2016年07月08日 16:22)

© REUTERS/ Kim Kyung-Hoon <http://mjk.ac/kx3zdN>

OPECが原油採掘量を日量わずか700万バレル縮小するだけで、原油価格は2020年までに1バレル75ドルに達しうる。これによって市場シェアも現在の42%から35%にまで下がる。OPEC用のこうしたシナリオをIMFが提案した。

IMFは2014年からのOPECの戦略を分析した結果、市場シェアを維持し、シェールオイル生産者を追い出そうと躍起になっても市場バランスには到達できないとの結論に至った。

IMF専門家らはOPECにとって最も害の少ない手段は採掘削減との見方を示している。OPECが市場シェアの維持を描くシナリオでは原油価格は2020年までには1バレル58ドルになる見込み。

<http://sptnkne.ws/bCDx>

ミス・イラク、民衆とともにバグダッドでデモ（動画、写真）

（スポーツニク 2016年07月08日 16:57）

© AFP 2016/ Ahmad Al-Rubaye 1/2 <http://mjk.ac/kxdST6>

「ミス・イラク 2015」シャイマ・カシムさんが、290人以上の人命を奪った先日のバグダッドにおけるテロで殺された被害者の支援を訴えるため、首都でデモに参加した。

動画 <https://youtu.be/vTg0mZD7JWE>

数十人が参加したデモは、テロが発生したカラダ地区で6日に始まり、地方政府の中心に向かって進んだ。デモ参加者は、安全性を確保するための緊急措置をとるよう政府に要求するスローガンを叫んだ。

ソーシャルネットワーク上で公開された映像や写真には、たしかにカシムさんが写っている。のち、治安部隊がデモ隊に使用した催涙ガスに苦しむことになった。一部のアラブのメディアは、彼女じしがデモの主催者であり、先導していたという情報を公開したが、本人は何らの声明も出していない。

fbcdn.net <http://mjk.ac/69CyT7>

<http://sptnkne.ws/bCDR>

イスラエル、フランス首相の携帯電話に盗聴機を仕掛けた？

（スポーツニク 2016年07月08日 17:33）

© Fotolia/ Tanusha <http://mjk.ac/RVUxP9>

フランスの首相マニュエル・ヴァルス氏の携帯電話にイスラエルの諜報機関が盗聴器を仕掛けた、という噂がフランスのメディアで報じられた。2016年5月に首相がイスラエルを訪問した際に設置されたものだという。

イスラエル指導部との会談前にフランスの代表団（首相とその側近）は携帯電話を取り上げられた。会談後、再び携帯電話を受け取ったとき、携帯電話はやや動作が悪くなった感じがしたという。イスラエルでもフランスでもこの情報は公式には確認されていない。逆に、両者とも、友好国に対してスパイ活動を行うことはない、と断言している。

元フランス諜報機関高官のアラン・ロディエ氏（現フランス諜報研究センター副所長）はスポーツニクの取材に応じ、見解を明かした。

「これは通常の公式ゲーム、並列外交の一部だ。私はあまりこれを重視していない。私たちは決して知ることはない。最悪の場合、これは過ちだ。もしこれが政治家らの技術的な過ちであったなら、明らかに、システム全体が既に変換されている。」

また、フランス高等経済戦争学院のジャンヌ・ベイロー教授は次のように述べた。

「スノーデンの一件で友人や経済的パートナーが私たちに諜報していることが分かった。経済戦争がある世界に強い友情はない。米国など我々の経済同盟国やパートナーは私たちに諜報する必要がある。軍事用語で言えば、信頼は管理を排除しないのだ。しかし、なぜイスラエルにそれをする必要があるのかは不明だ。」

<http://sptnkne.ws/bCEB>

トランプ氏の婿、自らのベラルーシの出自を語る

(スプートニク 2016年07月08日 17:46 短縮 URL)

◎ REUTERS/ Ben Brewer <http://mjk.ac/VETwa9>

米大統領選共和党候補ドナルド・トランプ氏の婿、ジャレッド・クシュナー氏は、ベラルーシのパルチザンの直系の子孫だ。英紙オブザーバーが報じた。クシュナー氏によると、氏の家族の出自は、ベラルーシの町ナヴァフルダクにあるという。1941年、ナチスナヴァフルダクを包囲し、住人の大規模殺戮を始めた。しかし、クシュナー氏の祖母は町から抜け出すことに成功した。しかし、ナチスは氏の祖母の弟を含む多くの近親者を殺害した。その後、氏の祖母はパルチザンに入り、そこで強制労働収容所から逃げ出すことに成功した夫と出会った。自らも認めるように、クシュナー氏が自らの先祖について書くことに決めたのは、トランプ氏への人種差別的、反ユダヤ的信念に対して、トランプ氏が頻繁に非難されているためだ。

<http://sptnkne.ws/bCEV>

露外務省、米THAADの韓国配備で朝鮮半島非核化は複雑化

(スプートニク 2016年07月08日 17:58)

◎ AFP 2016/ Joel Saget <http://mjk.ac/9LsaTT>

ロシア、中国の断固とした執拗な反対にもかかわらず韓国領内への米国のミサイル防衛システムTHAADの配備が決められたことに対して、ロシア外務省は「非常に深刻な憂慮」を表した。

「この問題が討議されだした当初から我々は変わらず一貫してこうした決定が必ず引き起こすであろう危険な結果を指摘し続けており、我々のパートナーらに対して誤った選択を退けるよ

う呼びかけてきたことは周知のことだ。残念ながらこの呼びかけは聞き入れられなかった。」

ロシア外務省は米国がグローバルMDによってアジア太平洋セグメントのポテンシャルを拡大することでアジア太平洋地域やその先の地域に形成されている戦略バランスが損なわれるとの見方を示している。

「こうした行為は彼らがどう論拠づけようと地域の緊張エスカレートを引き起こし、非核化をはじめとする朝鮮半島の複雑な問題にとっては新たな困難を呼び起こしかねない。我々のパートナーらがこの地域の容易ではない軍事力の配置を考慮し、あらゆる状況を再度はかりにかけ、北東アジアおよびその周辺の状況に取り返しのつかない悲劇的結果を引き起こしかねない熟慮に欠ける行為を行わないよう期待する。」

<http://sptnkne.ws/bCFe>

ロシア、韓国THAAD配備に報復、極東にミサイル支隊配置か

(スプートニク 2016年07月08日 20:13)

◎ Sputnik/ Maksim Blinov <http://mjk.ac/eFcQNG>

ロシアは東部領域に韓国配備のMDゾーンを網羅するミサイルを配備する可能性がある。8日、露上院国防委員会のセヴゲーニー・セレブニンコフ第1副委員長がスプートニクに明らかにした。

「我々は米国が自国の軍事計画にそって韓国へのMD配備を決めたことを考慮し、国防省とともにこの方面での影響力強化について、ミサイルや地上軍の支隊の配備という方法も含め、具体策を策定する。」

セレブレンニコフ第1副院長はこうした支隊は「韓国のMDの展開のゾーンに達するようミサイルの半径を考慮し」いかなる場所にも配置が可能だと強調。セレブレンニコフ議員は従来のクリル諸島での軍事基地復興計画はMD配備を考慮したものであり、「ごく近いうちにも推進されうる」とその可能性を否定しなかった。

<http://sptnkne.ws/bCGb>

オバマ氏、ダーイシュ（IS）、ロシア、Brexit に対する「措置を取る」よう NATO に呼びかけ

(スプートニク 2016年07月08日 18:53)

◎ REUTERS/ Francois Lenoir <http://mjk.ac/FQyk9z>

オバマ米大統領はテロ組織ダーイシュ（IS）（ロシアで活動が禁止されている）、ロシア、E

Uからの英国の離脱に対し、政治的意思を発揮し、具体的措置をとる必要があることをNATOに訴えた。

「ダーイシュに影響され、またはダーイシュに組織されたテロは、NATO諸国でも無実の人の命を奪っている。オランダからパリ、ブリュッセル、イスタンブールに至るまでだ。アフリカからシリア、アフガニスタンに至る紛争は、ヨーロッパへの庇護希望者の移民の波を起こした。ウクライナに対するロシアの侵略は、団結した、自由で平和なヨーロッパというビジョンを脅かす。英国が国民投票でEU離脱を決めたことは欧州統合の将来に関する重要な問題を提起する」。オバマ氏がフィナンシャル・タイムズに寄稿した。

ワルシャワで7月8～9日、NATOサミットが開かれる。ポーランドとバルト諸国におけるNATO軍の展開が承認されることが期待される。

ワシントンは繰り返しドンバスでの紛争に対するロシアの干渉を非難している。一方、ロシア外務省は、モスクワはウクライナ内部の紛争の当事者ではないことを強調している。

<http://sptnkne.ws/bCGz>

ロシア軍事機器輸出、受注ポートフォリオは500億ドルを超過

(スプートニク 2016年07月09日 02:10)

◎ AFP 2016/ KIRILL KUDRYAVTSEV <http://mjk.ac/9NyVXr>

ロシアの2016年現時点の武器輸出額は46億ドル。プーチン大統領はロシア連邦と外国との軍事技術協力問題に関する委員会の会議で、受注のポートフォリオはかるく500億ドルを超えることを明らかにした。

ロシアでは7月1日、ロシア連邦と外国の軍事協力に関する連邦法が発効。これにより多くの企業に独自に輸出契約を行う権利が付与された。

軍事機器部門は法改正を歓迎。これによりビジネスの多極化を図ることが可能となり、機器サービスや部材供給のニッチでより活発な活動が許される。専門家らはこの法律で他国との合弁企業の設定に拍車がかかる可能性も否定していない。

2011年から2015年、武器輸出をリードしたのは米国、ロシア、中国、仏、独。ストックホルム国際平和研究所が2月に出したレポートでは、これら5カ国が世界の武器輸出に占める割合は74%。

ロシア製武器の購買が最も多いのはインド。武器輸出の39%が対インド。これに中国、ベトナムが11%の購買シェアで続く。

先に伝えられたところによると、ロシアでは弾薬として使用できるドローンの改良版が開発されている。

<http://sptnkne.ws/bCH8>

ブラジルのルセフ大統領弾劾発案者が辞職

(スプートニク 2016年07月08日 20:04)

© AFP 2016/ Evaristo Sa <http://mjk.ac/ZPHQb6>

ブラジル最高裁の決定により全権をはく奪されたクーニャ下院議長が辞職。「私の辞職以外に下院の状況を安定化させる手段はない。」NTN24 テレビがクーニャ氏の声明を引用して報じた。

ルセフ大統領の弾劾プロセスの開始時点ではクーニャ氏が先頭を切っていた。ルセフ大統領は5月、180日間にわたる一時的職務停止処分に処せられており、8月に上院の投票で最終的な弾劾が決められる見込みだった。

これにより前ブラジル最高裁は、クーニャ氏は自らに対する汚職捜査を阻害しようとしたとして、その下院議長の職をはく奪。クーニャ氏には石油会社「ペトロブラス」からの収賄に関与した疑いがかかけられている。クーニャ氏自身は刑事犯罪への関与を否定し、辞職しないという声明を表していた。

<http://sptnkne.ws/bCJp>

ダーイシュ（IS）リクルーター、トイレトペーパー不足のためシリア渡航を拒否

(スプートニク 2016年07月08日 21:51)

© Flickr/ NReedplayer <http://mjk.ac/NGUCYY>

ダーイシュ（IS）戦闘員の勧誘に携わった容疑がかかけられているオーストラリア在住者ハムディ・アルクドシは、現地にトイレトペーパーが不足しているためシリアのテロリストキャンプに赴くことを拒否したことを裁判所に供述した。ポータルサイト9newsが5日報じた。

容疑者が新兵らに対しWhatsAppでキャンプでの生活状況について詳細に尋ねていたことが立証された。彼らは、現地に正常な生活条件はない、と述べていた。キャンプでは快適なトイレのかわりに地面に穴を掘って用を足しており、トイレトペーパーは全くなく、かわりに水が使われているという。容疑者はこれを聞いて自分にはこうした条件は向かないと判断、オーストラリアにとどまることを決めた。仲間には渡航しない理由を「病気の母の世話をするため」と説明していた。

同容疑者は若いイスラム教徒のオーストラリア人をダーイシュに勧誘したとして2013年12月に逮捕された。先に、ダーイシュは復讐心かられた子どもたちの「軍」の創設についての動画を発表した、と報じられた。

<http://sptnkne.ws/bCM9>

EUとNATO、協力に関する共同宣言に署名

(スプートニク 2016年07月08日 21:17)

© Flickr/ Nicolas Raymond <http://mjk.ac/HquTVm>

ワルシャワでEUとNATOが協力に関する共同宣言に署名した。ロシアのメディアが報じた。署名はイェンス・ストルテンベルグNATO事務総長、ドナルド・トゥスク欧州理事会議長、ジャン＝クロード・ユンカー欧州委員会議長によってなされた。外交筋によると、文書は、移民や複合的脅威、サイバー攻撃など共通の課題に対応するため、EUとNATOのもつリソースを統合することを目指すもの。NATOサミットが7月8～9日の日程でワルシャワで開催されている。ポーランドやバルト3国に兵員数各最大1,000人の多国籍大隊が4つ配備される決定が採択される見込み。

<http://sptnkne.ws/bCKS>

日本に外国人労働力を入れるのは可能か？

(スプートニク 2016年07月09日 00:45 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2016/ Robert Atanasovski <http://mjk.ac/PaQ4KA>

日本は、深刻な労働力不足に直面している。国連は「将来日本は、その厳しい移民政策を見直さざるを得なくなるだろう」と見ている。今後数十年間で、日本が必要とする移民は1,700万人と言われている。そうした新たな労働力の流入がなければ、高齢化が進むこの国では、誰も働き手がいなくなってしまうからだ。移民を、労働の場に引き入れる問題は、日本において最も焦眉のテーマである。

ロシア極東研究所日本センターのワレーリイ・キスタノフ所長は「近い将来、日本は、そうすることが自分達のメンタリティにとって簡単なことではないとしても、やはり自国の厳しい移民政策を見直さざるを得なくなるだろう」と考えている。

キスタノフ所長は、次のように指摘した—

「日本人は、言ってみれば、均質な国民だ。これは、長い間、事実上、外の世界から孤立していた歴史の中に、深い根を持っている。心理的、メンタリティー的に、隔離された日本人の気

持ちは、現在に至るまで保たれている。しかし、時は移り、世界の状況は変化している。グローバル化の巨大な波が押し寄せ、日本も、その影響を受けざるを得なくなっている。人的資源の交流の点でもそうだ。日本人には、強い抵抗感が残ってはいるが、日本の前には、資本や技術の流入ばかりでなく、人的資源の流入に門戸を開く必要性が提起されている。働き手の減少や、国民の高齢化が、それを促している。近代的な技術や生産は、ますます若くエネルギーに溢れ、しっかりと教育を受けた人々を必要としている。もちろん、そうした人々は日本にいるが、出生率の低下により、明らかに数が不足している。」

日本において、移民としてすぐに思い浮かべられるのは、唯一コリアの人々だ。これについてキスタノフ所長は、次のように続けた—

「在日コリア人は、数え方によって様々だが、50万人を超えている。他に日本には、中国人や欧米人も住んでいるが、それでも外国人の数は、日本人全体に比べれば、微々たるものだ。でも私は、日本は、外国人が働き口を得られるよう、必然的に用意を整えなくてはならなくなるだろうと思う。彼らは、日本人のメンタリティあるいは心理から言って働き手のいない仕事を担うだろう、例えば、中程度の専門性が必要な仕事だ。日本では、こうした仕事は、重労働で評価が低い。そうした職場には、すでに、フィリピンやインドネシアの若い女性達が採用されている。彼らは、日本語や医学的技術を学んでいる。またこの他にも例がある。以前日本の工場は、昔、南米に移民した日本人の子孫を積極的に採用した。私自身、名古屋にあるトヨタの工場に、そうした労働者を目にした。しかしこの事は、日本がこうした問題に、大変選択的に接していることを裏付けている。つまり日本と過去につながりのある人達を、まず優先するという態度だ。日本政府の観点から見て、彼らは、日本社会の均質性や基盤を損なうことがないという事なのだろう。生活レベルの低い中国、そして東南アジア諸国から多くの人達が、働きに来る用意があるにもかかわらず、やはり日系人が優先されるのだ。」

では、受け入れ数を加盟国別に決めたEUのように、誰かが日本を、移民受け入れに向かわせることができるのだろうか？ この問いについては、駐日ロシア大使を務めた経験を持つ、アレクサンドル・パノフ氏が答えてくれた—

「この問題においては、誰も、日本に圧力を加えることはできない。日本では以前、イラン人の入国ビザを事実上なくしたことがあった。東京を含めて日本国内に、多くのイラン人が現れた。しかしイラン出身者が、日本の文化環境になじめず、問題のみ起こすことが、非常に早く明らかとなり、この実験は終了となった。とはいえ、ある数の外国人労働者を、日本は受け入れている。例えばフィリピンだ。フィリピン人女性が、日本の高齢者の世話をしたりしている。しかし彼女達が、専門性の必要な他の医療業務につくことは許されていない。それゆえ私は、日本が近日中に、外国人労働者に広く門戸を開くという予想には、ひどく懐疑的だ。日本には、生産プロセスのオートメーション化やロボット化を推し進めるという代替策もあるのだからなおさらである。」

<http://sptnkne.ws/bCMZ>

モスクワ大学教授「諸島の問題を解決できない限り露日関係がより高いレベルに発展することはできない」

(アップデート 2016年07月09日 01:54 アレクサンドラ・アリュージナ)

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko 1/2 <http://mjk.ac/YYGWqX>

ロシアの大学は卒業シーズン。スプートニクのアリュージナ記者は「東洋学」の方面でロシアを代表する大学のひとつであるロモノーソフ名称モスクワ国立大学アジア・アフリカ諸国学部の学位授与式取材、学生や元学部長にお話をうかがった。

日露文化関係推進と大学間学術交流発展への貢献により2010年に旭日賞を受賞した元学部長ミハイル・セラフィーモヴィチ・マイヤー氏は、卒業生たちが国家間の善隣関係の強化に貢献することへの期待を表明した。

氏はまた、日本と平和条約を締結することがいかに重要であるかを強調した。

「北方領土の問題を解決できない限り露日関係がより高いレベルに発展することはなく、信頼関係も、相互的な友好感も育ち得ない。」

アリュージナ記者は卒業生たちにインタビューを行った。その結果、多くが翻訳者、外国語としてのロシア語の教師として働き、または大学院で学業を継続する意思、計画をもっていることがわかった。日本語学科の卒業生レナは卒業後、通訳者として仕事を開始するのだという。

動画 <http://mjk.ac/bWVszZ>

レナ：「まず頭に浮かぶのは、通訳者の仕事は人間と直接な関係があるというポイントです。自分が外国語の意味をわかっても、本当の目的はその外国語が話せない人が通訳者と同じようにこの意味を理解できることにあります。そのため、通訳や翻訳を行う時には外国の文化、歴史、社会の知識と想像力を使わなければなりません。いろんな国の人には考え方が違いますので上手に出来た通訳と翻訳がこれを円滑にします。国によって人の考え方は異なります。こうしたことがうまくこなせる通訳、翻訳家がいこそ、考えの違いを円滑に乗り越えることができます。」

ロシアの学生の多くが在学中から専門分野で働いている。これはロシアの教育のよい特徴である。中国語学科の卒業生ニコライは修士課程に在籍中から通訳者として働き始めた。

ロモノーソフ名称モスクワ国立大学アジア・アフリカ諸国学部の学位授与式

© 写真: Maksim Molokov <http://mjk.ac/LTU2vC>

ニコライ：「私は政府機関と多くの仕事をしました。たとえばロシア捜査委員会のための通訳者として働きました。また、モスクワ大学の指導部とも積極的に協力しています。今、私たちは、モスクワ国立大学と北京理工大学との大学間共同プロジェクトを立ち上げているところです。」

また、多くの卒業生が学業の継続を計画し、研究活動に従事しようとしている。日本語学科の卒業生マリアはすでに大学院入学試験の準備をしている。

「これから大学で教師の仕事が続けたいと思います。夢は立派な教師になることです。あと、次は博士を目指しています。研究としては、一番興味のあるのは、日本の南の方言、特に九州の方言です。」

日本語学科の卒業生ヤナは、将来の計画について、外国人にロシア語を教え、ロシアの文化を紹介したい、と語った。

「ロシア語を外国人に教えたいと思います。日本人にも、もちろん、教えたいと思います。ロシアの文化を広めたいですから。」

ロモノソフ名称モスクワ国立大学アジア・アフリカ諸国学部の学位授与式

◎ 写真: Maksim Molokov <http://mjk.ac/KMGJLm>

学生たちは、露日関係、アジア諸国の人々との関係強化に貢献する希望を強調した。日本語学科の卒業生レナ「ロシアと日本の友情関係が深まる時代になるように頑張っていきたいと思います。」

中国語学科の卒業生エカテリーナは、在学中に様々な国（韓国、タイ、フィリピン）に多くの友人ができた、と語る。

エカテリーナ：「私は様々な国に多くの友人を持っています。国同士の関係も、私と友人たちの関係と同じように、暖かいものになってほしいと思います。」

<http://sptnkne.ws/bCQj>

1,000 人規模の米兵力がポーランドに移送

(アップデート 2016 年 07 月 09 日 02:01)

◎ Sputnik/ Igor Zarembo <http://mjk.ac/2eySkm>

オバマ米大統領はワルシャワでポーランドのドゥダ大統領と共同記者会見にのぞんだなかで、米国はおよそ 1,000 人規模の兵力をポーランドに移送し、同国に配置の NATO 軍で主導的役割を演じさせることを明らかにした。

「NATOは東欧での軍事アピランスの強化を準備しており、ポーランドにおける NATO 軍のアピランスに関しては米国が主導的役割を演じる。これはつまり我々はここに 1,000 人規模の米兵の大隊を配置する。」

先に伝えられたところによると、ワルシャワでEUとNATOが協力に関する共同宣言に署名した。

<http://sptnkne.ws/bCYG>

ダラス市民、市の現状をスプートニクに語る

(アップデート 2016年07月09日 03:16)

© AP Photo/ LM Otero <http://mjk.ac/aasA7f>

米国ダラス市では2人のアフリカ系米国人の殺害後に始まった抗議行動が続いている。デモ参加者らは「黒人に対する警察の恣意の停止」を要求している。ダラスの騒乱で警察に発砲がなされ、5人の警察官が殺された。さらに、数人が負傷した。3人の容疑者が拘束された。もう1人は射殺された。市では、大規模な特殊作戦が行なわれている。

ダラス在住のフェリシア・リビングストン氏はスプートニクの取材に対し、暴動はダラスの街だけでなく、テキサス州の全体を覆っている、と述べた。リビングストン氏は、個人的にバトンルージュで警察に殺されたアルトン・スターリング氏を知っており、事件当時は近くにいた、と述べた。

「米国ではアフリカ系アメリカ人に対する警察の恣意がまかり通っている。警察の横暴は目に余る。ひどい状況だ。我が街にこのような緊張や長期的な運動はかつてなかった」とリビングストン氏。

トルコの新聞 Cumhuriyyet ワシントン特派員イルハン・タヌイル氏によると、米国では何らかの勢力が黒人を焚きつけ、当局に歯向かわせようとしている。「詳細に状況を知らないので自説を憶測で述べるしかないが、米国では誰か、組織または個別の勢力が、黒人を焚きつけ、中央政府に歯向かわせようとしている。理由は分からない。しかし、私は、それは黒人自身による計画ではないと思う。黒人はわざわざ殺されるために警官の銃弾を浴びるようなところへは行かない。逆に警察自身が繰り返し理由もなく彼らを殺している」とタヌイル氏。

黒人男性2人が警官によって射殺される事件の発生後、全米の多くの都市で抗議行動が展開されている。事件の発生は5日にかけての深夜、ルイジアナ州のバトンルージュ市。事件後、その様子を収めたビデオがインターネットに出現した。ビデオでは警官2人が黒人男性を地面に押さえつけ、警官の1人がピストルを相手の体に押し付けるようにして発砲する様子がわかる。

6日夜、同様の事件が今度はミネソタ州フォルコンハイツでも発生。警官が若い黒人男性に発砲し、男性は搬送先の病院で死亡した。

<http://sptnkne.ws/bCZF>

ノルウェーのアナリスト「5年もたたずに原油価格は100ドルになる」

(スプートニク 2016年07月09日 07:08)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://mjk.ac/5nNyS2>

ノルウェーのコンサルティング会社 Rystad Energy によると、原油価格は2020年までに1バレル100ドルを上回る。FlashNord が報じた。

「5年くらいの中に原油の価格はバレル当たり100ドルに達する。おそらく、時とともに、価格はさらに上昇するだろう。ただ、バレル当たり100ドルを超えるのは、2020年より早くはないだろう」と同社分析課のペル・マグヌス・ニュースヴェン課長。

一方の国際通貨基金（IMF）はOPECの市場シェア低下により原油価格は2020年までにバレル当たり75ドルになるだろうとしている。

<http://sptnkne.ws/bCYv>

金正恩氏 初めて制裁の対象に

(スプートニク 2016年07月09日 08:20 タチヤナ・フロニ)

© REUTERS/ KCNA <http://mjk.ac/bq6TBX>

米国は初めて、北朝鮮の指導者金正恩氏と一連の官僚そして組織に対し、人権を体系的にひどく侵害しているとして制裁措置導入を決めた。制裁リストの中には、強制労働収容所が管轄下に入っている人民保安部や法務担当省矯正部のほか、つい最近、国防委員会が改編され生まれた国務委員会も含まれている。この措置は、米務省の報告書発表と同時に講じられた。この報告書の中には、超法規的処刑や強制労働及び拷問に関与しているとの金正恩非難が含まれている。米務省のジョン・キルビー報道官は「北朝鮮国内の人権状況は、世界最悪のものの一つだ」とし「制裁リストは、時間の経過とともに増えてゆくだろう」と言明した。

制裁というのは実際のところ、米国の経済システムへ入ることができなくなり、米国の管轄権下にあるような国々での口座が凍結されることを意味する。そして米国の企業や個人は、制裁リストに入った個人や組織と実務的コンタクトすることが禁じられる。米国の官僚達は、生まれつき間違いなど絶対に侵さないとされている国の領袖、金正恩氏を「ブラックリスト」に入れれば、北朝鮮指導部の激しい怒りを呼び起こすことぐらい非常によく理解している。それゆえ、あらかじめ北朝鮮当局に対し、国内にさらに大きな緊張をもたらすような言動を控えるよう求めた。その際、専門家そして米国の官僚自身、それがシンボリックなジェスチャーであることを認め、制裁が導入されても、対北朝鮮政策に影響は恐らくないと考えている。

制裁導入発表後、北朝鮮は、直ちに反応した。北朝鮮外務省は、米国の行動は「宣戦布告」であ

り「米国との問題はすべて、戦時の法律により今後決められるだろう」と伝えた。一方中国政府だが、北朝鮮の弾道ミサイル発射に関連して3月2日に採択された対北朝鮮国連制裁決議を支持したものの、今回の米国の一方的な制裁には反対の立場を表した。ロシアを代表するコリア問題専門家で、現在ソウルのクンミン大学で教教授を務めているアンドレイ・ラニコフ氏は、今回の出来事について「北にとって主な要素は、中国の立場だ」と捉え、次のように指摘した―

「制裁が、どのような影響を及ぼすか、今のところは分からない。私が見るところ、ここで主要なファクターであるのは、中国の立場だ。中国は、ここ数カ月、北朝鮮に対する自らの政策を急激に見直した。ここ2～3年間、中国は、これまでなかったような厳しい立場を北に対し示し、多くの問題に関し、米国と共同して積極的に圧力をかけていた。しかし今や、急激な転換が生じた。これは、対米関係の先鋭化、中でも南シナ海での状況の変化によるものだ。もちろん中国自身は、北朝鮮の行動には満足していない。しかし、この国への圧力強化が、朝鮮半島の不安定化を呼び起こすことを真剣に懸念している。もし中国が、あれやこれやの形で、この制裁のサボタージュを決めるとしたら、制裁は完全にその力のもとに置かれる。北朝鮮の商品取引の事実上すべてが、中国経由で行われていることを忘れてはならない。北朝鮮の対外貿易について言うならば、事実上それば、北朝鮮と中国の間の貿易である。つまり、もし中国が、米国が進めようとするところをある程度妨害し、北朝鮮を助けるならば、制裁の持つ効果を著しく小さなものにすることができる。もし中国政府が、多かれ少なかれ、中立的な立場を取るのであれば、制裁の打撃はもっと感じられるものとなるだろう。しかしそれでも破滅的影響はない。そうでなく、中国が積極的に制裁を促すのであれば、それは北朝鮮を、遠く後方に後退させることになる。」

8日、米国と韓国は、在韓米軍へのTHAAD（終末高高度防衛ミサイルシステム）配備を最終決定したと発表した。遅くとも2017年末までの運用開始を目指すという。これにより、米中の対立はますます厳しいものとなった。新しいシステムは、北朝鮮に向けられたもので中国ではないとの声明が出されても、これは間接的に中国に脅威を与えようとするものだとの疑念は、根拠があると言わざるを得ないだろう。このところ米国は、中国の周囲の国々、韓国や日本、フィリピンそしてベトナムと協同行動をとってきたが、そのどれもが、中国政府にとって見れば北朝鮮国内における人権侵害や、自らを「核大国」のリーダーとみなしたい金正恩氏の試みなどに比べ、遥かに大きな苛立ちであったと言ってよい。

<http://sptnkne.ws/bCZH>

日本の高齢者と首相夫人、マリファナ合法化を支持

(スプートニク 2016年07月09日 09:01)

◎ 写真: Pixabay <http://mjk.ac/rrf2B4>

武器や麻薬の流通にかくも厳しく、ギャンブルも禁止されている日本で、ある政党がマリファナの合法化を訴えている。彼らによると、マリファナの医療使用は癌によって引き起こされる痛みを

和らげる効果があり、認知症の予防にも役立ち、高騰する医療費を削減できる。合法化への訴えは、特に日本の人口の4分の1あまりを占める高齢者に支持されている。注目すべきは、リベラルで知られる安倍昭恵・首相夫人もこの提案に賛成している。

しかし政府は、世界保健機関がまだ科学的にマリファナの効能を証明できていないという事実を指摘し、マリファナの合法化に反対している。先に伝えられたところによると、マイクロソフトは、米国で急速に発展している合法マリファナ市場に初めて関心を示した、初の大企業となった。

<http://sptnkne.ws/bCZn>

露日、平和条約締結に際し、妥協の模索を続ける

(スプートニク 2016年07月09日 09:28)

© AFP 2016/ Mikhail Klimentiev <http://mjk.ac/HrPgMy>

ロシアと日本は平和条約締結に際する妥協的解決の模索を続ける。ロシア大統領府のペスコフ報道官が明らかにした。

ペスコフ報道官は、次のように伝えた—

「妥協の模索は続けられる。」

ペスコフ報道官は「ソチで行われたプーチン大統領、安倍首相極めて生産的な交渉が成功」したことに触れ、「8段階の計画、経済協力に関するロードマップが採択されたほか、プーチン、安倍両首脳は領土論争について外務省レベルで政治懇談プロセスを継続を取り決めた」と語った。

プーチン、安倍両首脳は5月初めにソチで会談を実施。6月末には東京で両国外務省の専門家協議が終了した。平和条約に関する交渉の新たなラウンドはおそらく9月2～3日、ウラジオストクで開催の東方経済フォーラムで行われるものとみられている。

<http://sptnkne.ws/bCZJ>

モスルのダーイシュ（IS）、住民から衛星TVを没収（写真）

(スプートニク 2016年07月09日 12:05)

© Sputnik/ <http://mjk.ac/AUpypP>

モスルのダーイシュ（IS）戦闘員らは大規模逮捕や家宅侵入を繰り返し、「組織を物理的または情報的に脅かす」個人の自由を奪っている。

モスルのダーイシュ（IS）、住民から衛星TVを没収

○ Sputnik/ <http://mjk.ac/SRrWp4>

財産の没収も行なわれており、ダーイシュの敗戦を中継するチャンネルの視聴を禁じ、家々から衛星アンテナを取り外しているという。スプートニクの入手したモスルの独占フォトには、貨物部の天井まで衛星アンテナで一杯になった大型トラックが写っている。

モスルのダーイシュ（IS）、住民から衛星TVを没収

○ Sputnik/ <http://mjk.ac/HfcTcD>

衛星アンテナ没収に抵抗した者は公開鞭打ち 80 回の身体刑に処せられている。

地図 <http://mjk.ac/pMFgGJ>

<http://sptnkne.ws/bCZM>

中国、南シナ海の係争諸島付近で軍事演習を実施

(スプートニク 2016 年 07 月 09 日 16:45)

○ AFP 2016/ POOL / RITCHIE B. TONGO <http://mjk.ac/6Nzd7Z>

中国は海南島と西沙諸島（パラセル諸島、係争あり）に近い南シナ海で金曜、戦術的な演習を実施した。新華社通信が報じた。演習では南海艦隊の船が参加、ならびに海軍北海及び東海艦隊も一部参加した。航空機、潜水艦、水上船や海上保安部隊も参加した。基本プログラムは、海戦や対潜水艦戦の訓練、制空権を得るための作戦の訓練。先に伝えられたところによると、中国は南シナ海をめぐる争いに干渉しないよう米国に要求したという。

<http://sptnkne.ws/bDbB>

ベトナム 米軍の空爆から逃れ 40 年以上ジャングルで暮らしていた父子 文明社会へ戻る

(スプートニク 2016 年 07 月 09 日 17:38)

○ 写真: Nguyễn Thanh Quang <http://mjk.ac/zak5zw>

米軍の空爆から逃れるため 40 年以上もジャングルに身を隠していた、ベトナム人の父子が、文明社会に戻ってきた。新聞 International Business Times. が報じた。この父子はヴァン・トハンさんと彼の息子のホー・ヴァンランさんで、1972 年米軍の激しい空爆により、住んでいた村が完全に破壊され、家族のほとんど全てを失った。この空爆後ヴァンさんは、生き残った幼い息子を連れ、ジ

ヤングルに入り、ほぼ 40 年のすべての期間、まだ戦争が続いていると思って、そこで身を隠していた。

しかしつい最近、生き残った彼の親戚の一人が、ヴァンさん父子を見つけ、再び元の生活に戻るよう懸命に説得した。それは容易ではなかったという。ヴァンさん父子は、ジャングルの生活に非常によく適応し、自分達のために食料を調達する術も会得していた。しかし息子のヴァンランさんは、42 年間、全く外界から隔離された生活を送っていたため、電気を知った時は、まさに奇跡だと驚いたようだ。

<http://sptnkne.ws/bDc8>

英ポンド、2016 年以來最悪の通貨と認められる

(スプートニク 2016 年 07 月 09 日 17:55)

© REUTERS/ Joe Giddens <http://mjk.ac/bfB74L>

英ポンドは Brexit をきっかけに、3 週連続でドルに対して値下がりしており、2016 年の初め以来最悪の世界通貨であると認められた。ブルームバーグが報じた。EU 離脱決定後英ポンドはアルゼンチンペソに対してさえ値下がりしている。ソシエテ・ジェネラルの経済学者キース・ジャックス氏は、投資と成長の見通しの不確実性のためポンドはさらに値下がりする、と述べた。英国の景況感のレベルも急落した。

<http://sptnkne.ws/bDdh>

NATO 事務総長「ロシア孤立は容認し難い」

(スプートニク 2016 年 07 月 09 日 18:43)

© AP Photo/ Geert Vanden Wijngaert <http://mjk.ac/WYChMk>

NATO 事務総長イエンス・ストルテンベルグ氏は、NATO はロシアとの建設的な対話を模索し続ける、ロシアが孤立することはあってはならないし、ありえない、と語った。スプートニクが伝えた。NATO は誰にとっても脅威ではなく、新たな「冷戦」を望んでなどいない、と同氏。「我々はロシアとの建設的な対話を模索し続ける」とストルテンベルグ氏。「モスクワはヨーロッパとその周辺の安全保障上の課題に対処する上で重要な役割を果たしてきた」という。同時に、NATO 事務総長は、ロシアは「孤立し得ないし、またするべきではない」と強調した。

<http://sptnkne.ws/bDd7>

ブラジル ルセフ大統領「自分から大統領の座を去ることはない」

(スポーツニク 2016年07月09日 18:50)

© REUTERS/ Ueslei Marcelino <http://mjk.ac/gqspm4>

一時的に大統領職を離れているブラジルのルセフ大統領は、自主的に退任する意向はない。彼女は、サンパウロでの支持者達との会合で声明を発表し、その意思を明らかにした。ルセフ大統領は、次のように述べた—

「私に対し、辞任するよう依頼や説得がなされ、時には圧力もかけられているが、決してそんなことはしない。何のために、私が辞任する必要があるのか？ 5,400万もの人々が、私に投票してくれたのだ。スイスに口座など持っていない。私は一度も、泥棒のような真似をしたことはない。」

5月12日、ブラジル議会上院は、180日間のルセフ大統領の職務停止を決めた。大統領本人は、この決定を国家クーデターの試みだとし強く非難している。先にアルゼンチンの伝説のサッカー選手ディエゴ・マラドーナ氏が政権から引きずりおろされたブラジルのルセフ大統領への支持を表明したと報じられた。

<http://sptnkne.ws/bDdC>

新説：ヒトラーは死んだ。しかし、1945年にではなく、ベルリンでもない

(スポーツニク 2016年07月09日 20:06)

◎ 写真: Capture d'écran: Youtube <http://mjk.ac/g23pkC>

ナチスの独裁者アドルフ・ヒトラーが1945年4月にベルリンの防空壕で自殺せず、南米に逃げたと仮定した場合は？ここで、疑問が生ずる。彼の遺体はどこに眠っているのか？ アルゼンチンで最近出版された新著「亡命中のヒトラー」で歴史家アベル・バスティ氏は、ナチスの指導者の第二次世界大戦後の生活について、独自の説を展開している。

1945年、アドルフ・ヒトラーは、10年間住んでいアルゼンチンに避難を求めた可能性がある。しかし、1955年、フアン・ドミンゴ・ペロン政権の打倒後、新しい住み家を模索しなければならなくなった。他の多くのナチスと同じように、ヒトラーはパラグアイに渡り、ドイツに出自を持っていた独裁者アルフレド・ストロエスネルの後援の下に暮らした。バスティ氏がスポーツニクの独占インタビューで語った。

バスティ氏は著書の中で、ヒトラーや他のナチス高官がパラグアイで暮らしていたことを裏付ける諸々の証言を参照している。バスティ氏によると、ヒトラーは1971年2月3日に死亡した。

「長年にわたって彼を助けた裕福な家族は、葬儀の執り行いを引き受けた。ヒトラーはパラグアイ首都アスンシオンの地下壕に埋葬された。1973年に地下壕への入り口は密閉され、最後の別れには40人が駆けつけた。その後、出席者の一人、ブラジルの軍人フェルナンド・ノゲイラ・デ・アラウージョが、式典について新聞に語っている。」

それはソ連軍によってベルリンの地下壕が制圧される数日前に始まった長い旅のフィナーレであったかもしれない。本物のヒトラーは影武者の死体を残して愛人エヴァ・ブラウンとともに地下通路から空港へ脱出し、スペインに、次にはカナリア諸島へ飛んだ。そこから潜水艦でアルゼンチンのコモドロリバダビアに向ったのだ。「ヒトラーが逃げ延び、ソ連の手に落ちないということについては、米国との合意があった。それはまた、その後対ソ戦に参加した多くの科学者、軍人、スパイにも関わることだ」と歴史家。

アルゼンチンから逃れた後、1955年にヒトラーはパラグアイのイパカライ湖のほりにあるホテルに住んでいた。その後、パラグアイ独裁者の最初の妻ストロエスネルに属する家に住んだ。アルゼンチンの歴史家によると、ナチス指導者はまた、ブラジルとコロンビアを訪問した。

いずれにせよナチス・ドイツの独裁者の人生の物語は、まだ謎と曖昧さに満ちている。先に報じられたところによると英国で「ミス・ヒトラー2016」コンテストが開催された。これは英国のユダヤ人団体の不満を引き起こさないわけがなかった。

<http://sptnkne.ws/bDeF>

THAADシステム配備は韓国の誤算

(スプートニク 2016年07月09日 23:01 タチヤナ・フロニ)

© Flickr/ U.S. Missile Defense Agency <http://mjk.ac/JymbRr>

ロシア外務省によると、韓国の領土にミサイル防衛システムTHAADを配置する米国と韓国の決定は地域の安全保障に貢献しない。ロシアは将来的に、ワシントンとソウル間の合意を、軍事的計画の立案の際に考慮することを強えられる。

連邦院国防委員会エヴゲーニイ・セレブリニコフ第一次長は、ロシアは韓国への米国ミサイル防衛展開への応答を準備していると述べた。ロシアの東部に韓国のTHAAD領域に到達しうるミサイルをとまなう何らかの軍事ユニットを配置する可能性があるという。また、ロシアはクリル諸島の軍事基地復元計画を前倒しする可能性も排除しないという。ロシア科学アカデミー朝鮮研究センター長ゲオルギー・トロラヤ氏は次のように語る。

「アジア太平洋地域における米国の軍事力増大に対するロシアの応答に、クリル諸島の軍事基地復元は論理的に適合する。ロシアはそれが欧州におけるそれと同様、グローバルミサイル防衛システムのアジア太平洋地域における完全導入が始まるステップとなることを心配している。

ヨーロッパでは、米国は、ミサイル防衛は排他的にイランのミサイルに対して向けられているとロシアに保証した。今、韓国への米国THAADシステム配備について、同じ説明が、韓国の北朝鮮ミサイルからの防護という形で、アジア太平洋地域において繰り返されている。我々が、THAADシステムは地域のミサイル防衛システムの一部となりうる、と言うと、そのような決定はなされていない、したがって、いかなる心配もない、と言われる。ヨーロッパで同じ説明を聞いたなら、ロシアはそれを信じてみることもできただろう。専門家には、THAADシステムの展開によって地域における戦略的な均衡が破壊されることはあまりに明確だ。それは非常に重大な結果、世界的な紛争の勃発にまでつながりうる。それはロシアが許容できないことだ。応答は必須だ、ということだ。」

ロシアと中国が、米国の行動による悪影響を含め、グローバルな戦略的安定性に関連する問題で同じ立場を共有していることが重要だ、とロシア外務省。これに関してトロラヤ氏は次のように語る。

「ミサイル防衛の配備に関する決定が、それに対するロシアと中国による反応が非常に先鋭な中でとられたことは、驚くべき拙速だ。中国については、韓国の領土にTHAADシステムが展開されることは、そのレーダーが北中国東部の大部分をカバーし、北京によるミサイル発射やその他の軍事活動を追跡することを可能にすることを考えると、中国にとっての直接の脅威だ。しかし、最近まで、妥協点を見出すために、近隣諸国の意見を集め、この問題を徹底的に調査する、などと言われていた。実際には、意思決定は非常に迅速に行われた。これは、誰も本当に計画を放棄するつもりはなかったことを意味する。そして、近い将来、北朝鮮の新たな核実験または何らかのスキャンダラスな行動が誘発されるだろうと思う。それが諸国民への説明になる。そら見たことか、北朝鮮がこのように予測不可能であるからこそ事を急いだのだ、と。」

一方、地域の軍拡競争も予測が難しい状況になっている。なぜならその加熱は必然的に、外交だけでなく、軍事技術的実行においても、ロシアと中国の対称的応答を呼ぶからだ。

<http://sptnkne.ws/bDhQ>

ハーグ仲裁裁判所の評決、南シナ海問題解決を助けるか？

(スプートニク 2016年07月09日 22:52)

© Fotolia/ PHB.cz <http://mjk.ac/khY5Rn>

7月12日、海洋法上の問題を管轄するハーグ仲裁裁判所が、中国へのフィリピンの主張に対し、評決を下す予定だ。しかし、評決は、南シナ海の問題を解決する役立つのか？ ロシアの政治学者、モスクワ国立国際関係大学教授でASEANセンター長ヴィクトル・スムスキイ氏は悲観的だ。以下、彼の所説。

これをめぐる騒ぎはフィリピンが訴訟を起こした時に始まった。国際法は平和的に紛争を解決するためにこそ存在するのだと思われた。しかしこのケースでは、国際法に訴えることが、紛争を危険なまでに悪化させた。

米国は南シナ海における民間および軍事船の自由航海の権利を主張している。中国はそこで海軍演習を行い、挑発的な振る舞いとれば後悔することになる、と米国に警告している。

仲裁手続の開始そのものが両当事者の同意を必要としているが、それが得られなかった。中国はすぐに判決を認めないと述べた。国際法に基づいて行動しようとする試みが逆効果であるというケースであるようだ。ハーグ裁判所の今後の判決は地域の状況を悪化させるのみだろう。

<http://sptnkne.ws/bDja>

トルコ ガスパイプライン敷設とに関するロシアとの交渉継続に期待

(スプートニク 2016年07月09日 23:59)

© Sputnik/ Sergei Guneev <http://mjk.ac/CBAgvK>

トルコのゼイバクチ経済相は「我々は、ガスパイプライン『トルコ・ストリーム』敷設プロジェクトに関するロシアとの交渉が継続されることを期待している」と述べた。またゼイバクチ経済相は、ロシア経済発展省のリハチョフ第一次官との会談を総括した中で、次のように述べた—

「我々には、このプロジェクトをめぐる問題はない。両国間に軋轢はあったが、それは『トルコ・ストリーム』にいかなる影響も与えなかった。このプロジェクトに関する交渉は続けられ、話し合いがなされてゆくだろう。まもなくエネルギー担当大臣も、交渉を行うことになる。」

さらにゼイバクチ経済相は「トルコは、関係正常化開始後、自由貿易ゾーン創設に関するロシアとの交渉再開を期待している」と発言した。なおこの会談は、G20 貿易・通商担当大臣会合の場で実現したものだ。

<http://sptnkne.ws/bDqE>

英国のEU離脱をめぐる国民投票 再投票はなし

(スプートニク 2016年07月10日 00:58)

© REUTERS/ Andrew Kelly <http://mjk.ac/NraPTa>

英国政府は、EU離脱の是非をめぐる国民投票をもう一度実施することはないと声明した。これは、しかるべき請願書が提出されたサイト上で明らかにされた。インターネット新聞 Газет

a.Ru (ガゼータ・ルー) 」が伝えた。一方、英国議会は、署名が 10 万を超えたため、それを検討している。

問題は、国民投票が成立したかどうかについて、いかなる境界点もなかったことにある。なお投票は、あらゆる規則に従って実施され、上下両院により審査された。先に伝えられたところによると、英ポンドは Brexit をきっかけに 3 週連続でドルに対して値下がりしており、2016 年の初め以来最悪の世界通貨であると認められた。

<http://sptnkne.ws/bDqF>

英諜報機関 サイトのユーザーに対しパスワードを難しくしないよう求める

(スプートニク 2016 年 07 月 10 日 02:03)

◦ Fotolia/ Tomasz Zajda <http://mjk.ac/nrV4R2>

英国市民の大規模な追跡監視を行っている英政府通信本部 (GCHQ) は、自分達のサイト上に指示を公表し、英国市民に対し、ソーシャルネットワークのパスワードを簡素化するよう求めた。なお以前、同本部は「その方が確実なものになる」として、パスワードを複雑な組み合わせにするよう勧めていた。新聞 The Independent が報じた。

「パスワードに関する指示 ; あなたのアプローチを簡素なものに」と題された文書は、パスワードをより簡単なものにする要求を正当化するためのもので「そうすれば、サイバー攻撃を受けた場合、アカウントをすぐにブロックすることができるからだ」と説明している。先に伝えられたところによると、ポーランド上院は、盗聴を許可する新たな反テロ法を採択した。

<http://sptnkne.ws/bDrt>

「ダーイシュ」戦闘員 パルミラ郊外で Mi-25 を撃墜 ロシア人パイロット 2 人死亡

(スプートニク 2016 年 07 月 10 日 04:04)

◦ 写真: Igor Dvurekov <http://mjk.ac/qx7Ezm>

金曜日、ロシア軍機が、シリアのパルミラ地区上空を飛行中、撃墜され、パイロット 2 人が死亡した。土曜日、ロシア国防省が伝えた。それによれば、8 日金曜日、ロシア国内で活動が禁止されている国際テロ・グループ「ダーイシュ (IS、イスラム国)」戦闘員の大部隊が、パルミラ東方のシリア政府軍の陣地を攻撃した。そしてテロリストらは、防衛線を突破、この地区を見下ろす高地を占領した。その時、ロシア軍の飛行教官であるリャファガチ・ハビブリン、エフゲニイ・ドルギンの両パイロットは、この地区をシリア軍のヘリコプター Mi-25 型機で周回飛行中だった。

ロシア人パイロットは、テロリストの陣地への攻撃を決定、戦闘員らの反撃阻止に成功したが、ヘリの進路を反対方向に変える際、撃墜され、ヘリは戦闘員らがコントロール下に置いている場所に落下、2人のロシア軍人は死亡した。

<http://sptnkne.ws/bDm3>

事務局長：NATOとロシアは「冷戦」中ではない

(スプートニク 2016年07月10日 12:33)

◎ REUTERS/ Inquam Photos/Octav Ganea <http://mjk.ac/ScPb4d>

NATOとロシアはもはや戦略的パートナーではないが、冷戦を行っているわけでもない。NATO事務局長イェンス・ストルテンベルグ氏が述べた。「我々は差し迫った脅威を見てはいない。ロシアはまたもや戦略的パートナーではない。両者の間には冷戦後築こうと努力してきたような戦略的パートナーシップはない。現在は完全に異なる状況だ」。ワルシャワでのNATOサミットで記者団に語った。先にNATO事務局長が、ロシアの孤立は許容できないと述べたことが報じられた。

<http://sptnkne.ws/bDsa>

オバマ大統領：米国は単独で国際問題を解決することはできない

(スプートニク 2016年07月10日 15:32)

◎ AFP 2016/ Juan Mabromata <http://mjk.ac/QYxGAC>

米国は国際社会の前に立ちはだかる問題を単独で解決することはできない。オバマ米大統領が、エル・パイス紙のインタビューで述べた。オバマ大統領は、「米国のリーダーシップは、世界の安全保障と繁栄のために必要だと思っている。そのため我々は、『ダーイシュ（IS、イスラム国）』を一掃するために国際有志連合を主導し、シリア内戦の外交的解決を見つけるために休みなく働き、世界の他のどの国よりも人道支援の提供に大きく貢献し、次の秋に難民問題についてハイレベルの国際会議を開催することを支持している」と述べた。

オバマ大統領は、米国には「各国の強みを用いることのできる有志連合とパートナーシップが必要不可欠」であると付け加えた。先にNATO事務局長イェンス・ストルテンベルグ氏がNATOとロシアはもはや戦略的パートナーではないが、冷戦を行っているわけでもないと述べた。

<http://sptnkne.ws/bDsk>

ニューヨークで反NATO集会

(スプートニク 2016年07月10日 16:22)

© AP Photo/ Roveliu Buga <http://mjk.ac/Xuyf6W>

米ニューヨークのタイムズスクエアで、米国の対ロシア、対中国政策の変更を呼びかける抗議集会が開かれた。抗議集会の参加者たちは、NATO拡大の停止を求めた。集会には約2,000人が集まった。

米国の合同国民反戦連合の指導者の1人ジョー・ロンバルドさんは、「ワルシャワのサミットは、NATO拡大を目標としている。だが我々は、NATOは拡大するべきだとは考えていない」と述べ、「我々は、米国とNATOがロシアへの脅威を少なくすることを望んでいる。我々はNATOは意味がないと考えている。なぜならソ連に対抗するために生まれたNATOは、すでにないからだ」と指摘した。

抗議集会には、米国の反戦団体や人権団体30団体以上の代表者たちが参加した。ロサンゼルス、サンフランシスコ、ミネアポリス、バンクーバーでも同様の集会が開かれる予定。先にNATOのストルテンベルグ事務総長は、ワルシャワで開かれたNATOサミットで、ロシアの孤立は容認できないと述べた。

<http://sptnkne.ws/bDsN>

シリアで「ダーイシュ」がロシア人パイロットが乗ったヘリを撃墜 動画が公開される

(スプートニク 2016年07月10日 16:39)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://mjk.ac/NmYnyg>

テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の戦闘員らは、ロシア人パイロットが乗ったヘリコプター「Mi-25」が撃墜されて墜落する様子を撮影した動画を公開した。テレビ局「スヴェスダー」が伝えた。

動画は地上から撮影されている。ヘリコプター「ミル25」が地上の標的にミサイル攻撃を行っているが、ヘリコプターの胴体に弾が命中し、ロシア人パイロットらが乗ったMi-25は墜落し始める。ヘリコプターの墜落後には、爆発が起こった。またヘリコプターが撃墜された後、その近くを別のヘリコプターが通過している。

動画 <http://mjk.ac/E2PyZS>

<http://sptnkne.ws/bDsP>

NYT：NATOの結束に亀裂が入っている

(スプートニク 2016年07月10日 19:40)

◎ 写真：NATO <http://mjk.ac/BUCReU>

ワルシャワで開かれたNATOサミットはロシアとの対立の問題に関するNATOの団結が以前ほど明確ではなくなっていることを示した。ドイツ、フランス、イタリアなどNATOのキーメンバーさえ、モスクワとの関係でその立場を軟化させている。ニューヨーク・タイムズが報じた。「ドイツ、フランス、イタリアはモスクワとの関係で、クリミアがロシアに加わった2年前の強硬姿勢を揺るがしている。これは、経済制裁の問題でも、NATOの軍事演習に関連しても観察される」と同紙。

ニコラス・バーンズ元米国NATO常任代表は、モスクワはNATOの共通の立場を分割することに成功した、と述べた。「私はこのような挑戦に対応する方法の問題について、欧州の指導者の間で統一性が欠けていることに衝撃を覚える」と同氏。先にNATO事務局長が、ロシア孤立は容認しがたいと述べたことが報じられている。

<http://sptnkne.ws/bDvJ>

国際陸上競技連盟はもう解散したほうがよいーロシアスポーツ相

(スプートニク 2016年07月10日 20:59)

◎ Sputnik/ Aleksei Druzhinin <http://mjk.ac/yupSCS>

国際陸上競技連盟（IAAF）はもう解散したほうがよい。ダリヤ・クリシナ氏を例外にすべてのロシア人選手をリオ五輪を含む国際大会に出場させないというIAAFの決定にロシアスポーツ相のヴィタリー・ムトコ氏がコメントした。「IAAFはもう解散したほうがよい。各選手について結論を読めば、いっそ笑えて来る」とムトコ氏。「彼らは自分自身を袋小路に追い詰めた。これはもはやスポーツではない。何かよくわからないしろものだ。選手たちはもうどうすることもできない」と大臣。

<http://sptnkne.ws/bDxr>

トルコ アサド大統領を一時的に支持へ - マスコミ

(スプートニク 2016年07月10日 22:08)

◎ AFP 2016/ Ho/Sana <http://mjk.ac/mYu95f>

トルコは、シリアの移行期中にアサド大統領が大統領職を続ける可能性を承認することについて

考えている。トルコのマスコミが、同国外務省筋の話として伝えた。消息筋によると、トルコは移行期後のアサド氏の行く末については自国の立場を変えておらず、アサド氏は大統領を辞任すべきだと考えている。だがトルコは、ロシアや米国をはじめとした国際部隊と合意した場合、6ヵ月以内の移行期中はアサド氏が大統領職を続けることを承認する可能性があるという。通信社「スプートニク」が、アル=シャルク・アル=アウサット紙の記事を引用して伝えた。

消息筋は、トルコのこのような状況の見直しについて、まず「クルドの脅威」と、トルコの対アサド政策の結果、トルコが最近5年間で被った損失に関係している可能性があるとの見方を示している。先に伝えられたところによると、シリア大統領バシヤール・アサド氏は新政府の任命に関する命令を出した。

<http://sptnkne.ws/bDyZ>

ビンラディンの息子、米国に敵討ちを誓う

(スプートニク 2016年07月10日 23:28)

◎ AP Photo/ Mazhar Ali Khan <http://mjk.ac/StkLwu>

「アルカイダ」の指導者オサマ・ビン・ラディンの息子ハムザ氏が米国に敵討ちを誓った。日曜、AP通信が伝えた。「アボタバードで犯した罪が罰せられないと思ったら大間違いだ」。ビデオメッセージがインターネットで公開された。指導部の決定について米国の全市民に責任がある、と同氏。氏は「アルカイダ」のメンバーであり、同組織は「イスラム教徒の弾圧」について米国に復讐するため戦いを続けていると述べた。先に伝えられたところによると、テロ組織「アルカイダ」は、シリアに本部を設置した。

<http://sptnkne.ws/bD7M>

ダーイシュ（IS）は領土の12%を失った

(スプートニク 2016年07月11日 04:48)

◎ AFP 2016/ BULENT KILIC <http://mjk.ac/qZuFEb>

2016年の上半期、テロ組織ダーイシュ（IS）はイラクとシリアにもつ領土の12%を失った。英国の調査会社H I Sの調査をインタファクスが伝えた。ダーイシュは昨年の重要な敗北にともなう失地を回復できなかった。ダーイシュは2015年にイラクとシリアで1万2,800平方キロメートルを失ったという。

アナリストによれば、だからこそ彼らは戦術を変更し、ヨーロッパ、中東での自爆攻撃の数を増やした。近い将来もこの傾向は続く可能性がある。ダーイシュの収益も2015年以来も3分の1以上

減少している。先に伝えられてところによると、イスラム国の戦闘員が、逃亡の罪で7人を煮た。

<http://sptnkne.ws/bD7N>

ロシアの観光客が再びトルコに行くようになり他の方面で価格が暴落

(スプートニク 2016年07月11日 10:20)

◦ Sputnik/ Vladimir Vyatkin <http://mjk.ac/4PHYgK>

ロシアのツアーオペレーター協会によると、トルコへのツアーの販売再開後、ロシア人の人気休暇先ギリシャ、キプロス、ブルガリア、スペインなどで価格が下落している。最も下落が著しいのはキプロス、ブルガリア、スペイン。少しチュニジアも下落した。以上の各方面は多数の特別プランを提示している。地中海の人気リゾート地へのツアーの平均コストは6月末に比べて10から11%減少。「これが観光客をひきつけ、販売が活発化した」という。二国間関係の正常化に関連して、ロシアのプーチン大統領は6月30日にトルコへのツアーやチャーター便の販売の禁止を撤回した。メドведеフ首相は政府にチャーター便の再開の提案を準備するよう指示した。先に伝えられてところによると、トルコはガスパイプライン敷設に関するロシアとの交渉継続に期待している。

<http://sptnkne.ws/bD7Q>

英国のEU離脱は同国の防衛に打撃を与える

(スプートニク 2016年07月11日 11:36)

◦ AFP 2016/ MAURICE MCDONALD <http://mjk.ac/uadhgR>

英国のEU離脱の決定は、同国の防衛予算の削減へとつながり、防衛力に影響を与えるだろう。国家安全保障戦略の策定に関する議会委員会の報告書で述べられている。文書の起草者たちによると、英国のGDPはEU離脱により2019年までに3.5%減少する可能性がある。

委員会は英国政府に対して、EU離脱による英国の防衛力への負の影響を防ぎ、政治的論争を止めて、新たな国家安全保障戦略の策定を開始するよう呼びかけている。委員会は、注意を要する優先分野としてサイバーセキュリティーを挙げている。

一方で議員らは、同分野における国と民間セクターの協力は非生産的であり、実践的なスキルの欠如を物語っていると指摘した。スプートニクが伝えた。

<http://sptnkne.ws/bD7R>

安倍首相 平和憲法改正の可能性を示唆

(スプートニク 2016年07月11日 21:52)

© REUTERS/ Toru Hanai <http://mjk.ac/YmPR5e>

安倍首相は、参議院選挙で連立与党が勝利した後、日本の平和憲法を改正する可能性を示唆した。自民、公明党の連立与党や憲法改正に前向きな勢力は、憲法改正の発議に必要な3分の2の議席を獲得した。10日に投票および投開票が行われた参院選で安倍首相率いる自民党と、自民党が連立を組んでいる公明党は、改選議席の過半数の61議席を上回った。また「安倍首相が目指す憲法改正に賛同する改憲勢力は、非改選と合わせ国会発議に必要な全議席の3分の2超（162議席以上）となった」。共同通信が伝えた。

衆議院でも自民党と公明党は3分の2の議席を占めている。安倍首相は、憲法審査会において議論を深め、国民投票において、国民に憲法改正を問いかけていくことになるとしている、と述べた。日本のマスコミが報じた。なお公明党の山口党首は記者会見で、憲法第9条の改正に対して警告した。

twitter.com/ <http://mjk.ac/Ewx5He>

<http://sptnkne.ws/bD9N>

韓国 THAAD配備に対する北朝鮮の「物理的措置」に「強力な報復」を約束する

(スプートニク 2016年07月11日 16:13)

◎ 写真: U.S. Missile Defense Agency <http://mjk.ac/zhfKPU>

韓国は、北朝鮮が米国のミサイル防衛システムTHAADを韓国に配備する計画に対して「物理的措置」で脅し続けるならば、「強力な報復」を行うと発表した。聯合ニュースによると、韓国防部のムン・サンギョン報道官は11日、定例ブリーフィングで、北朝鮮が「身勝手な主張や無分別な軽率妄動を継続するならば、韓国軍の断固とした強力な報復に直面することになる」と述べた。

北朝鮮は11日、THAAD (Terminal High Altitude Area Defense) の韓国配備に「物理的措置」を取ると発表した。

米国防総省は7日、米韓は朝鮮民主主義人民共和国からの脅威に対抗するために韓国領内への米ミサイル防衛システムTHAADの配備に合意したことを明らかにした。

<http://sptnkne.ws/bDAe>

ポーランドのテレビ、ワルシャワに対するオバマ氏の批判を称賛に改造

(スプートニク 2016年07月11日 17:03)

© AFP 2016/ Mandel Ngan <http://mjk.ac/ztsFcu>

ポーランドのテレビはNATOサミットにおけるポーランドのリーダー、アンジェイ・ドゥダ氏との共同記者会見でのオバマ米大統領の演説を歪曲した。意味の改変を発見したのは英インディペンデントだ。

「さらなる作業が必要だ。米国は友人として同盟国として、ポーランドにおける民主主義制度を維持するために協力するよう各方面に求めた」と、オバマ氏。しかし、インディペンデントによれば、ポーランドのテレビ視聴者は、夕方のニュースで全く異なるフレーズを聞いた。

英紙がポーランド特派員の言葉を伝えたところによれば、「米大統領は民主主義の分野におけるポーランドの功績を賞賛し、憲法裁判所については、彼はポーランドで民主主義の価値観がひき続き広がりを見せているという確信を表明した」。

インディペンデントはまた、オバマ大統領の言葉の翻訳に注意を喚起した。「ポーランドは現状にあきたらず今後も民主主義的实践の模範であるべきだ」というフレーズがポーランドのテレビでは「ポーランドは今も今後も全世界にとって民主主義の模範である」と伝えられた。

なお、先に伝えられたところによると、オバマ米大統領はワルシャワでポーランドのドゥダ大統領と共同記者会見にのぞんだなかで、米国はおよそ1,000人規模の兵力をポーランドに移送し、同国に配置のNATO軍で主導的役割を演じさせることを明らかにした。

<http://sptnkne.ws/bDAR>

ウクライナ大統領に、全議員の首吊る要請

(スプートニク 2016年07月11日 18:09)

© AFP 2016/ Tobias Schwarz <http://mjk.ac/HaFXQ4>

全ての議員を絞首刑にかけるよう、ウクライナのペトロ・ポロシェンコ大統領に要請された。請願書は7月7日、ウクライナ大統領のサイトで公開された。「全議員を議会の近くで吊るし、その並木道を、栄誉の並木道と名付ける」と請願書には書かれている。請願書には必要人数の2万5,000人のうちすでに12もの人が署名している。

92日間で請願書に2万5,000人以上のウクライナ人が署名した場合、電子請願書はウクライナ大統領によって検討される。

先に伝えられたところによると、ウクライナの政党「バティキフシナ（祖国）」所属のウナジェーザ・サフチェンコ議員は、ウクライナ国防省を率いる用意があると述べた。

<http://sptnkne.ws/bDCK>

米国、社会に秘密で原油の抽出を許可していた

(スプートニク 2016年07月11日 18:30)

© AP Photo/ Hasan Jamali <http://mjk.ac/6tFkPJ>

「生物多様性センター」は、2010年以來米国当局は環境にとって非常に危険なフレッキング（水圧破砕）によるメキシコ湾での原油生産を1000件以上許可していたことを突き止めた。しかし、ロシア・トゥデイのインタビューでセンターの従業員クリステン・モンセル氏が語ったところでは、国家機関はこの問題を調査せず、社会に知らせることなく石油会社にライセンスを出していた。

環境保護団体によると、同海域での原油生産により、有害廃棄物が約2,900億リットルも海洋投棄された。モンセル従業員によれば、当局はプロジェクトの環境への影響について分析を行うことなく、また、絶滅の危機にさらされている動植物種に原油生産が与える影響を評価することもなく、一般大衆から秘密裏に事を行っていた、と強調した。

先に伝えられたところによると、米エネルギー情報局のアダム・シーミンスキ局長は、スプートニク通信記者の取材に対し、米国の原油生産は、来年初めには上昇を開始すると述べた。

<http://sptnkne.ws/bDCD>

クリル諸島に防衛施設、試射場、弾薬貯蔵所建設へ

(スプートニク 2016年07月11日 18:51)

© Sputnik/ Sergey Krasnouhov <http://mjk.ac/y3arey>

クリル諸島のエトロフ島とクナシリ島に防衛施設、試射場、弾薬貯蔵所がつくられる。ロシア連邦特別建設局広報部が伝えた。現在500人以上の建設者と100以上の機器が軍事施設の建設に携わっている。

連邦特別建設局広報部は、「プロジェクトは拠点、演習場、弾薬や機器の保管ゾーンなどの軍用施設の建設を想定している」と伝えた。広報部はまた、島には軍人のための寮や文化・娯楽施設、スポーツセンターなどの社会インフラも構築されると指摘した。

建築物の総面積は約40万平方メートルで、392の建物と施設が建てられる見込み。先に伝えられ

たところによると、ロシアは東部領域に韓国配備のMDゾーンを網羅するミサイルを配備する可能性がある。

<http://sptnkne.ws/bDDj>

THAADミサイルに対し「相応の対応を取る」と約束、中国

(スプートニク 2016年07月11日 20:02)

© REUTERS/ Damir Sagolj <http://mjk.ac/QEfem2>

中国は、ミサイル防衛システムのTHAADミサイルの韓国領内の配置に関する方針を変えるよう、米国と韓国に呼びかけた。月曜日11日、ルカン中国外交部報道官がブリーフィングで伝えた。

ミサイル防衛システムは北朝鮮のミサイル以外の他の標的を持たないと、最初は述べられていた。しかし、THAADミサイルの展開は中国とロシアの不安をかきたてる。

「我々は方針を変えるよう、米国と韓国に断固として呼びかける。THAADミサイルの配置は地域の戦略的バランスを乱す」とルカン報道官は述べた。また、THAADミサイル配置の際には「中国は相応の対応を取る」と強調した。

中国の意見では、THAADミサイル配置は、依然として「非常に複雑で敏感な」朝鮮半島の状況解決の助けにはならないとも、ルカン報道官は述べた。先に伝えられたところによると、韓国は、北朝鮮が米国のミサイル防衛システムTHAADを韓国に配備する計画に対して「物理的措置」で脅し続けるならば、「強力な報復」を行うと発表した。

<http://sptnkne.ws/bDEW>

オバマ大統領、START条約の効力更新をロシアに提案か

(スプートニク 2016年07月11日 22:57)

© Fotobank.ru/Getty Images/ Olivier Douliery-Pool <http://mjk.ac/tdKaWb>

オバマ米大統領は残り数ヶ月の任期を核軍縮に集中し、ロシアに第3次戦略兵器削減条約(START-3)の効力延長を提案する可能性がある。ワシントン・ポストが報じた。オバマ氏はロシアにSTARTを5年間延長して2021年までとすることを提案し、条約が次期政権でも存続するよう図る可能性がある。

他には米国が「核兵器を先制使用することはない」という宣言、核実験禁止に関する国連安全保障理事会決議の準備などのイニシアチブがあり得るといふ。米上院はいまだ包括的核実験禁止条約

を批准していないので、これは核実験を行なわないという米国の姿勢を法的に固定するものとなる。

また、オバマ氏は、長期的核兵器近代化計画を削減し、核弾頭搭載新型巡航ミサイルの拒否を提案する可能性がある。先に伝えられたところによると、米紙ロサンゼルスタイムズは2期を通じてのオバマ大統領の活動を評価する記事を掲載した。

<http://sptnkne.ws/bDGt>

民意に寄り添えない政治家、沖縄には不要

(スプートニク 2016年07月11日 22:34 徳山あすか)

© REUTERS/ Issei Kato <http://mjk.ac/P99rQm>

10日に投開票が行われた参議院選挙では、沖縄選挙区で現職大臣の島尻安伊子沖縄北方担当相が敗北した。米軍普天間基地を撤去し、辺野古への新基地建設を断念させることを公約に掲げた伊波洋一氏（元宜野湾市長）が、10万票以上の大差をつけて勝利した。これで、沖縄における選挙区選出の自民党所属国会議員はゼロとなった。

沖縄の基地問題を直接担当する地元選出の現役閣僚が落選したことは、基地問題をめぐる現政権の政策に県民が同意していないことを示している。島尻大臣は2010年の参院選で、普天間基地の県外移設を訴えて当選していた。その後、辺野古への新基地移設推進の立場へ転向した。

もっとも、今回は選挙戦序盤から既に島尻大臣の劣勢は囁かれていた。基地建設予定地に座り込みで抗議行動をする人々を強制排除するよう求めたり、米軍属による女性殺害事件では遺体発見の際に即時コメントを避け、政府の見解を待ってから発言するなど、一般の県民の感情と遊離していたことが、落選につながった。

民進党・沖縄県連の花城正樹代表は参院選を振り返り、「民意に寄り添えない政治家は、沖縄には必要ない」と話す。

花城氏：「現職大臣は普天間基地の県外移設を訴えていましたが途中でそれを翻し、辺野古移設を容認する立場になってしまいました。県民の立場で地域主権という点から考えると、民意に寄り添えない政治家は、沖縄には必要ないのです。今回の結果を受けて、とりわけ普天間基地問題に関しては『新しい辺野古の基地はらない・作らせない』という県民の意思を、あらためて示すことができましたと思います。日米両政府はしっかりそれを汲み取った上で、早期に沖縄の過重負担軽減に向けて取り組むべきです。」

しかし日本政府の方針は変わらない。安倍首相は10日、島尻沖縄北方担当相が落選確定となった直後にNHKの番組に出演し、「普天間の固定化は誰も望んでいない。早期の移転を進めていきたい」と述べ、普天間基地の辺野古移設・新基地建設をこれまで通り推進する考えを示した。日米地

位協定の改正、改定を打ち出した野党と異なり、自民党は参院選公約に「日米地位協定のあるべき姿を検討する」と記すにとどめていた。島尻大臣は当面続投するが、8月の内閣改造で退任すると見られている。後任に誰が就任しようとも、現政権の方針が踏襲され、日米地位協定にメスが入らない限り、基地問題の抜本的解決にはならない。

<http://sptnkne.ws/bDHe>

キャメロン首相 7月13日に辞任へ

(スプートニク 2016年07月12日 10:10)

© Sputnik/ Сергей Гунеев <http://mjk.ac/aKmVXz>

英国のキャメロン首相は、7月13日に同国のメイ内相が首相に就任すると発表した。キャメロン首相によると、13日に議会で質疑に応答した後、「13日夕方までに新首相が誕生するため」に、女王に辞表を提出する予定だという。

先に、レッドサム・エネルギー担当閣外相が、保守党の党首と次期首相の座をめぐる戦いからの撤退を表明した。このような状況は、メイ内相が保守党党首と英国首相の唯一の候補者となったことを意味している。辞任を表明している英キャメロン首相は、英国のEU離脱（Brexit）の是非を問う国民投票でBrexit派が勝利した理由を説明した。

<http://sptnkne.ws/bDN4>

なかなか終わらない安倍政権、長寿の秘訣は野党の不在

(スプデート 2016年07月12日 03:46 タチヤナ・フロニ)

© AP Photo/ Shizuo Kambayashi <http://mjk.ac/JXdnKc>

安倍首相率いる連立与党が参院選で勝利を収めた。これで自民公明連立は衆参両院で過半数を獲得した。これによってこの先、憲法改正を行うための法案採択を何の障害もなく行うことが可能となった。与党の勝利はここ数年の安倍政権の活動へのポジティブな評価とも、日本国民が積極的に現状維持を求めた結果だとも捉えることができる。

ロシア科学アカデミー極東研究所、日本調査センターのヴァレリー・キスタノフ所長は、この選挙から説明がつくのは野党の不在と国民が2006年から2012年にかけての首相交代劇に疲れたことの証として次のように語っている。

キスタノフ氏：「次から次へ6人も首相が交代した時代があったが、その時、安倍氏も2006年に首相に就任したとたん、翌年2007年には退任していた。このため今日の有権者の気持ちとしては何

らかの政治勢力に長く働いてもらい、なんらかの変化を起こしてもらおうチャンスを与えようというものではないだろうか。この場合、自民公明連立にそれを託しているわけだ。安倍氏が特別な期待を集めているわけではないことは世論調査の結果示されている。それに内閣支持率もそう高くはない。このため今回に関しては安倍政権の長寿の秘密は安倍氏が成功した政治家であったからではなく、社会面、アベノミクスで大きな成果をあげたからでもなく、単に野党が不在だったからだ。国民は単に投票する先が無かっただけの話で、民進党はかなりポピュリズム的なスローガンを掲げて2009年に政権についたが、3年の間に社会政策でも経済、外交政策でも完全に失敗し、2012年に不名誉な退陣をした。そして2012年の選挙で自民党が得た票は自民党に入れられたものではなく、失敗した結果に対する抗議のしるしとしてのものだった。だが民進党は非常に不運だったことは忘れてはならない。その政権時代に福島原発事故があったからだ。政権はこのカタストロフィー、その結果を解決できず、これから引き起こされた多くの社会問題の難題をこなすことができなかった。このため国民は仕方なく公明と連立を組んだ自民党に票を入れたのだ。」

キスタノフ氏はこれと同じこと、つまり力強い野党の不在が今も繰り返されているという。キスタノフ氏は野党に見られるのは思想の不一致とぐらつきだとして、さらに次のように語っている。

キスタノフ氏：「岡田克也氏率いる民進党は具体的なプログラムを一切提示できなかった。この野党は民進党、共産党、社民党ともうひとつさらに小政党を内包したものだが、これはこんにち共通で唯一のプログラムを欠いているコングロマリットのようなものだ。ところが安倍氏は今回の選挙の勝利でアベノミクスが期待されたような生活の向上をもたらしていないにもかかわらず3期目の首相就任延長問題を提起できる。参院の3分の2の議席を確保し、衆院でもすでに3分の2の議席を持っている安倍氏は憲法見直し問題を提起することができる。だがこのためには国民投票が必要だ。とはいえ世論調査の結果を見ると、国民投票がなされたとしても憲法改正が大きな成功を収める保証は一切無い。このため安倍氏はこの課題を解決するために就任期間のさらなる延長要求を突きつける可能性がある。これは就任第3期に持ち越すために主要なモチーフになりうる。安倍氏には他の野心的目的もある。2020年五輪招致で点数を稼ぎ、歴史に名を残すというものだ。」

野心的目的はまだある。それはロシアとの領土問題を解決し、平和条約を締結するというものだ。安倍氏の政治寿命が首相就任時期にこれほど広範な問題を解決するために長続きするかどうかは時間が明らかにしてくれるだろう。

<http://sptnkne.ws/bDSb>

イラン、制裁前に占めていた石油市場 80%を取り戻す。

(スプデット 2016年07月12日 06:03)

© AP Photo/ Vahid Salemi <http://mjk.ac/22Pbb6>

イランはすでに現在、2012年に発動された制裁前まで占めていた規模と同様の、石油市場の80%をコントロールしている。イラン国営石油会社(NIOC)の国際事業担当責任者モフセン・カム

サリ氏は、ブルームバーグのインタビューでそう述べた。

しかし、カムサリ氏によると、価格についてはまた別の話だという。「市場は現在の均衡を維持しており、すくなくとも今年中に1バレル=30ドル以下の価格に戻る可能性は低い」とカムサリ氏は述べた。

現在イランは石油を一日で、380万バレル生産し、およそ200万バレル輸出している。カムサリ氏によると、将来、イランの石油輸出量はピーク時で一日400万バレルを超えるだろうとしている。

イランは2021年までには石油とコンデンセート生産を一日580万バレルに引き上げる意向だと、ブルームバーグが報じた。懐疑主義者の疑いにもかかわらず、イランへの国際的な制裁の大多数が解除された2016年1月から比べ、石油生産量は25%も跳ね上がっている。

<http://sptnkne.ws/bDWF>

安倍首相、9条改正の誘惑に負けるか？

(スプートニク 2016年07月12日 09:50 リュドミラ・サーキャン)

◎ AP Photo/ Bullit Marquez <http://mjk.ac/7vZUv6>

日本の総理大臣安倍晋三氏は、経済についての方針「アベノミクス」実現を早めること、また、国会で憲法改正についての入念な審議を行うことを約束した。安倍首相は日曜日10日、参議院選挙の初めての結果発表の後そう述べた。

選挙に勝利したのは自民党と公明党の連立与党で参議院の3分の2以上の議席を獲得した。この選挙の前までは参院での議席は自民党と、岡田克也氏率いる民主党とでほぼ半分ずつに分かれていた。今回の選挙勝利で衆議院では連立与党が圧倒的多数を占めたことを考慮すると、自民党にとっては立法プロセスを管理することは著しく容易になった。

世界のマスメディアにはすでに、与党の「超大多数」が達成したことで安倍首相には軍事力の活発に使用を許す規定を日本憲法に加えやすくなるとの予測が現れている。安倍首相本人は、憲法改正について、「今後、憲法審査会できっちり議論」と述べている。問題となっているのは主に本国憲法第9条だ。第9条は、日本は国際紛争を解決する手段としての戦争と武力の行使を放棄し、陸海空軍その他の戦力を保持しないと規定している。

憲法改正には国民投票が必要で、そのために与党ブロックは両院で3分の2の議席が必要だった。今までは、安倍首相にはそのような議席数はなかったが、今回の選挙により状況が変わった。憲法改正派は、アジア・太平洋地域での安全保障に関する状況の緊迫化を、憲法改正の根拠としている。

モスクワ国際関係大学の教授であり元駐日ロシア大使のアレクサンドル・パノフ氏は憲法の早急

な見直しを待つ必要はないとの見解を示し、次のように語っている。

「現在、安倍首相に憲法改正のチャンスが現れた。しかし、憲法改正は国の大分裂を招くため、改正に進むことはないだろう。日本の国民の半分以上が憲法見直し、特に第九条の見直しに反対している。このような平和主義の雰囲気は考慮する必要がある。憲法改正という発想は新しいものではなく、安倍首相以前にも唱えられ、憲法改正の方法すら審議されていた。このプロセスは非常に複雑で、一義的ではない。そして、もしも安倍首相がこのプロセスに加わると、これは国内の抵抗運動だけでなく、周辺諸国からの反対運動を引き起こすだろう。その反対運動はおそらく、改正せずとも関係が緊張状態にある中国、そして韓国と北朝鮮から起こるだろう。日本との関係は今も十分に悪いが、憲法改正はネガティブな影響を加えるだろう。ロシアもおそらくは憲法改正に否定的な意見を述べるだろう。安倍首相は十分現実的に状況を評価しており、さらに改正は緊要ではないのだから、憲法改正には進まないとは私は見ている。私の予想は次のようなものだ；憲法改正は、ゆっくりと一歩一歩行われていくだろうが、様々な解釈によって行われるだろう。日本国外でも一定の条件下で、自衛隊に同盟軍を守ることを許可する集団的自衛権のように様々な解釈で。だから、『明日にも』憲法改正が起こると待つ必要はないと考えている。」

憲法第九条が存在してもこれは日本が防衛省創設と自衛隊の武装、近代化、そして自衛隊の権力を格段に拡大することすら邪魔しなかった。パノフ氏はさらに次のように続ける。

「日本は武力を持っている。しかし！日本は原子力潜水艦や巡洋艦、空母、爆撃機、長距離ミサイルといった攻撃兵器を有していない。しかし、上記の武器全てを持ったとしても、国防の大きな安定化につながることはないだろう。逆に、日本の地理的位置と人口過密の観点から、日本はさらに脆弱になった。ちなみに、まさにこの二つの要因が日本に核兵器を作るかいないかの審議において重要な論拠となっているのだ。」

全ての野党は憲法改正と日本の攻撃兵器製造を容認できないと主張している。この問題は2014年に、自衛隊に集団的自衛権を認めるという実に矛盾する法律が採択されたあとの議会で持ち上がった。しかし実際には、第九条にも日本の憲法全体にも1947年5月3日の憲法採択後、修正は一切行われていない。

<http://sptnkne.ws/bDWH>

北朝鮮、「戦時法によって」米と関わる

(スプートニク 2016年07月12日 08:55)

© REUTERS/ KCNA <http://mjk.ac/Yx9JAp>

北朝鮮は、ニューヨークにある北朝鮮の国連代表部を通じた米国との外交ルートを一方向的に遮断し、米国とのあらゆる問題は、戦時法によって裁かれると米国に伝えた。ロイターが報じた。この

ような声明は米国が7月6日、金正恩朝鮮労働党委員長に対し制裁を発動したことに関係して行われたという。米国は、北朝鮮での人権侵害を理由に金正恩を制裁の対象にした。

北朝鮮の外務省は以前、北朝鮮は「このような制裁導入は最悪の敵対行為であり、われわれに対する公然たる宣戦布告だ」とし、また、「今回の制裁措置を直ちに無条件で撤回しなければならない」と要求した。

<http://sptnkne.ws/bDVW>

ウクライナ警察長「貧困で犯罪が増加している」

(スプートニク 2016年07月12日 09:41)

◎ REUTERS/ Gleb Garanich <http://mjk.ac/3QRWhs>

ウクライナでは社会経済情勢のため犯罪が増加を続けている。国家警察長ハティヤ・デカノイゼ氏が述べた。「犯罪の増加にはいくつかの要因がある。まず、社会経済情勢。殺人、重大犯罪の数は増加していないが、盗難の数は30%増加した。これは非常に重要だ。人々はより豊かになってはいない。第二の理由は、武器の流入だ」という。

犯罪をいつ減少させることができるようになるかは不明だという。「予断はできない。非常に多くの要因に依存するから。警察官として、私は次のことを保証する。警察が与えられる影響は10%だけだ」。前にすべての議員を絞首刑にかけよう、ウクライナのペトロ・ポロシェンコ大統領に要請されたと報じられた。

<http://sptnkne.ws/bDVK>

ロシアに対する立場がNATOの結束にひびを入れた

(スプートニク 2016年07月12日 12:38)

◎ AP Photo/ Virginia Mayo, File <http://mjk.ac/9Z97cd>

NATOのメンバー国の中で対ロ関係をめぐる不一致が強まっている。ワルシャワサミットでそれが証明された。フィナンシャル・タイムズ紙が報じた。

ディナーの際にギリシャのアレクシス・ツィプラス首相は「ロシアとの対立に終止符を打つ」ことを求め、プーチン大統領との連携の強化を呼びかけた。しかし、この立場はすぐに米国のバラク・オバマ大統領によって遮られた。

また、FTによれば、会議の直前、ドイツのフランク＝ヴァルター・シュタインマイエル外相が、

ロシアとの「戦争を煽っている」として、NATOを非難した。そして、サミットの前夜に、フランスのフランソワ・オランド大統領が、モスクワとの関係改善を訴えた。FTの情報源（匿名）によれば、フランス側はサミットの直前になってNATOの東部強化のあらゆる側面を弱めることを画策した。パリは東部国境に展開する大隊の兵士の数を減らすよう提案、公式声明からロシアへの言及を削除し、ポーランドへの防空システム配備を控えるよう訴えた。

サミットの最後にオバマ氏は今一度団結を訴えた。氏は、今ロシアを相手にすることは不可能であり、欧州はいつでも米国に頼っていい、と述べた。

<http://sptnkne.ws/bEd5>

米国議会 クリントン氏に対し新たな調査を要求

(スプートニク 2016年07月12日 16:30)

© AP Photo/ Evan Vucci <http://mjk.ac/65h5sg>

米国議会下院の2つの委員会の委員長、ボブ・グッドラット司法委員長（共和党）とジェイソン・チェイフェッツ監視・政府改革委員長（共和党）は、米司法省に書簡を送り、ヒラリー・クリントン前国務長官が「メール問題」に関し議会に説明した際に、偽証がなかったかどうかを調べるよう求めた。書簡の中では「クリントン氏の私用メール問題調査の中で、連邦捜査局（FBI）が集めた証拠の数々は、彼女が議会で宣誓のもとに述べたことと、いくつかの面で直接矛盾している」と指摘されている。

すでに伝えられている通り、クリントン氏をめぐるスキャンダルは、2015年3月、国務長官を務めていた2009年から2013年の期間、彼女が、特別に保護された政府のシステムを通じてではなく個人の電子メール・アカウントを通じて、メールをやり取りしていたことが明らかになった後、拡大した。先に伝えられたところによると、クリントン氏が環太平洋経済連携協定（TPP）の再交渉を提案した。

<http://sptnkne.ws/bDYs>

世論調査：欧州人は移民流入により自分の仕事が失われると恐れている

(スプートニク 2016年07月12日 16:26)

© AFP 2016/ Andreas Gebert <http://mjk.ac/ArH33g>

スプートニクが実施した世論調査によれば、質問に答えたフランス人のうち50%が、英国人の47%、ドイツ人の36%が、移民の流入により、地元住民の職が奪われると考えている。これは「移民の流入は、彼らにとって有利な職を地元の住民が失うことにつながる」という主張に、あなたは賛成しま

すか？」という問いに対し、出されたものだ。これらのデータは、フランスの調査会社 Ifop と英国の会社 Populus が、スマートフォン通信及びラジオの依頼に基づき行った調査の結果、得られたものだ。

英国内では、今年 4 月 15 日から 21 日まで Populus 社が、フランスとドイツ国内では、4 月 14 日から 18 日まで IFop 社がそれぞれ調査を実施した。なお調査には、ドイツ人 (989 人)、フランス人 (1,008 人)、英国人 (1,045 人) の合計 3,042 人が協力した。

なお、前のスマートフォン・オピニオンの調査によると、フランス (68%)、ドイツ (61%)、英国 (60%) の市民の大半が、ヨーロッパの価値観や生き方に同化しようとする移民らによって社会が分裂する、と考えている。

国際的な世論調査プロジェクト。2015 年 1 月からスタート。パートナーは英国の調査会社「ポブラ」社。「スマートフォン・オピニオン」の枠内で、欧米各国で最もアクチュアルな社会、政治問題について定期的な世論調査が実施されている。

<http://sptnkne.ws/bDY7>

鼻歌を歌いながら去る：キャメロン首相 またマイクをオフにするのを忘れる (動画)

(スマートフォン 2016 年 07 月 12 日 17:05)

◎ AFP 2016/ Kirsty Wigglesworth <http://mjk.ac/4xTPY5>

英キャメロン首相は、インタビューの後マイクをオフにするのを再び忘れ、辞任発表後に鼻歌を歌いながら立ち去った。キャメロン首相は 12 日、 Downing 街 10 番地の首相官邸前で記者団に、「私は明日、自分の辞表を提出するためにバッキンガム宮殿へ行く。我々には新たな首相が誕生する」と語った。その後キャメロン首相は向きを変えて建物の中へ向かった。入り口のドアに近づいた時、キャメロン首相は突然「ドウ、ドゥー、ドウ、ドウ」と歌い出し、建物の中に入ってから、「Right...Good」と言った。

動画 <http://mjk.ac/bBJa6k>

キャメロン首相は以前もマイクのトラブルに見舞われている。キャメロン首相は今年エリザベス 2 世、カンタベリー大主教、下院議長との会話中に、ナイジェリアとアフガニスタンは世界で最も腐敗した国だと発言した。キャメロン首相は、この発言をマイクが録音していたとは思っておらず、次はマイクをチェックすると約束した。キャメロン首相は 7 月 13 日に辞任すると発表した。

<http://sptnkne.ws/bEag>

ケリー米務長官 今週モスクワを公式訪問

(スプートニク 2016年07月12日 17:12)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://mjk.ac/RTWMyh>

米国のケリー米務長官は、今週、モスクワを公式訪問する。米務省のキルビー報道官が伝えた。キルビー報道官は、ブリーフィングで次のように述べた。「14日夕方、ケリー米務長官は、モスクワに向かう。モスクワでは、一連のロシアの高官と会談し、シリア、ウクライナ、ナゴルノ・カラバフなどの諸問題を話し合う予定だ。」ロシア外務省は、2015年5月以来4回目となる今回のケリー米務長官の訪問が、ロ米関係の雰囲気改善を促すものになるよう期待している。ケリー米務長官のロシア訪問は、欧州歴訪の枠内で14~15の両日実施される。先に伝えられたところによると、ロシアのラヴロフ外相と米国のケリー米務長官は、電話で、テロリズムとの戦いにおけるロ米の協同行動の可能性を含め、シリア紛争克服の方策を討議した。

<http://sptnkne.ws/bEat>

ハーグでの領土問題裁判：日本政府「地域の緊張をエスカレートさせるべきではない」

(スプートニク 2016年07月12日 17:36)

© AP Photo/ Shizuo Kambayashi <http://mjk.ac/C4EgSh>

日本の中谷防衛相は、南シナ海の島々の領有をめぐるハーグ仲裁裁判所の判決を前に「判決の結果いかににかかわらず、地域の緊張をエスカレートさせないよう」求めた。中谷防衛相は12日の閣議後会見で、すべての関係当事国に対し、緊張のレベルが高まらないよう行動することを求め「判決後の（東シナ海の）情勢や動向もしっかりと注視したい」と述べた。火曜日、ハーグの仲裁裁判所は、南シナ海の島々の領有をめぐる、フィリピンが中国に対しだした訴えを検討する。これらの島々に対しては、両国以外に、マレーシアやブルネイ、ベトナムも領有権を主張している。先に伝えられたところによると、中国は、ミサイル防衛システムのTHAADミサイルの韓国領内の配置に関する方針を変えるよう、米国と韓国に呼びかけた。

<http://sptnkne.ws/bEaU>

「ダーイシュ」との戦いに女性たちが加わる—スプートニク独占インタビュー（写真、動画）

(スプートニク 2016年07月12日 19:54)

© 写真: Kurdishstruggle <http://mjk.ac/aBGmsp>

「ダーイシュ（IS、イスラム国）」に占領されているイラクの町モスルから西では、ずいぶん前から自分たちの村を「ダーイシュ」の侵攻から守る志願者たちの部隊が活動している。そこに最近、

女性たちの部隊が誕生した。ワディ・シロ村では、メンバー全員がヤズィーディー教を信仰する女性たちの部隊が結成された。女性は華奢なイメージがあるものの、軍服に身を包み武器を手にする女性たちは、テロリストらの脅威を恐れてはいない。

動画 <https://youtu.be/3WXbc60sLJO>

部隊に所属する赤毛のワドハト・ハリル・サレフさんは、通信社「スプートニク」に、女性部隊は過去数か月間に「ダーイシュ」から村を解放するための一連の攻撃作戦を実施したと語った。部隊には、男性たちと肩を並べて「ダーイシュ」と戦うことを決めた数百人の女性が所属している。

22歳のワドハトさんは「私は2014年に私たちの部隊に対して『ダーイシュ』の戦闘員らがジェノサイドを行ってから『シンジャール女性部隊』のメンバーになることに決めました。私は今シンジャール地方で、テロリストからこの地域を完全に解放するための戦闘に参加しています」と語った。

「ダーイシュ」との戦いに女性たちが加わる—スプートニク独占インタビュー

© Sputnik/ <http://mjk.ac/BDHeWC>

ワドハトさんと一緒に2人の姉妹も戦っている。ワドハトさんは、これまでの戦いで数十人のテロリストを排除した。ワドハトさんは、「私たちは今主に『ダーイシュ』の捕虜となっているヤズィーディー教徒の女性たちを解放するための作戦を行っています。人質となっている女性たちの中には、私の親戚たちもいます」と語った。

ワドハトさんは、2014年にヤズィーディー教徒たちに対して歴史的ジェノサイドが行われたことで、かよわい女性から荒々しい兵士へと姿を変えることを余儀なくされ、十分な教育を受ける機会も失った。

今ワドハトさんには一つの願いがある。それは仲間の女性たち全員が捕虜から解放されて、イラクに再び平和が訪れることだ。ワドハトさんは、「私は『ダーイシュ』の全ての戦闘員とその指導者たちに告げます。あなたたちを待っているのは全滅です！私たちはあなたたちをイラク全土から追い出します！」と締めくくった。

先に伝えられたところによると、シリアのラッカ市はダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアでは活動が禁止されている組織）の自称「首都」である。その住民らがダーイシュに反旗を翻し、複数のブロックでシリアの国旗が掲げられた。

「ダーイシュ」との戦いに女性たちが加わる—スプートニク独占インタビュー

© REUTERS/ Ahmed Jadallah <http://mjk.ac/2XhLDJ>

<http://sptnkne.ws/bEbA>

ハーグの裁判所 中国による南シナ海の領有権主張の根拠は見つからなかった

(スプートニク 2016年07月12日 19:35)

© Fotolia/ Sethy Photography <http://mjk.ac/ZmGUFw>

ハーグの常設仲裁裁判所は12日、中国には南シナ海で同国が管理下に置く領海を意味する所謂「九段線」の歴史的根拠を主張する法的根拠はないとの判決を下した。これにより裁判所は、東南アジアの近隣諸国も領有権を主張している南シナ海の広範な水域に対する中国の領有権主張を否定したことになる。

先に伝えられたところによると、日本の中谷防衛相は、南シナ海の島々の領有をめぐるハーグ仲裁裁判所の判決を前に「判決の結果いかにかわらず、地域の緊張をエスカレートさせないよう」求めた。

<http://sptnkne.ws/bEbX>

メルケル首相 対ロシア制裁解除を目指すと語る

(スプートニク 2016年07月12日 19:08)

© AP Photo/ Michael Sohn <http://mjk.ac/gvyyxB>

メルケル独首相は、最終的にEUの対ロシア制裁を解除する合意を結ぶことを目指すと語った。通信社ブルームバーグが伝えた。メルケル首相は、「私たちは皆ロシアとの良好な関係を望んでいる。多くの人々が対ロシア経済制裁の解除を見ることを望んでおり、私もそれを強く望むだろう」と述べた。

メルケル首相は、ドイツ北部ツィングシュトで行われたドイツキリスト教民主同盟のイベントで演説した。イベントには約2,000人が集まった。先に伝えられたところによると、メルケル首相は、「欧州の安全保障にはロシアが必要」と述べた。

<http://sptnkne.ws/bEcY>

極東の日本の投資会社に漁業割当を分与

(スプートニク 2016年07月12日 19:43)

© Sputnik/ Vsevolod Tarasevich <http://mjk.ac/bffTzK>

極東での漁業への投資が話し合われた。話し合われたのは、火曜日12日に行われたロシア極東開発省のアレクサンドル・ガルシュカ大臣と、ロシアNIS貿易会(ROTOBO)の会長であり川

崎重工社長の村山茂氏との会見で、だ。

最近のロシアの法律改正について、ガルシュカ大臣は会見で伝えた。その改正とは、もし極東ロシアに水産加工工場を設立するか、ロシアで作られた漁船を手に入れるという義務を受け入れるならば、日本の企業家たちはロシアでの漁業権割当を得ることができるというものだ。

一方、村山氏は、いくつかの日本企業はロシアの水産加工業に投資する可能性について興味を抱いていると述べた。

極東連邦管区の水産加工コンプレクスはロシアでも最大のもので、ロシアで採られる 80%の魚がここで水揚げされる。

前にロシア大統領府のペスコフ報道官はロシアと日本が平和条約締結に際する妥協的解決の模索を続けると明らかにした。

<http://sptnkne.ws/bEef>

ピエール・カルダンが「スポーツニク」に語ったー「私がロシアを好きな理由は...」

(スポーツニク 2016年07月12日 20:17)

© AFP 2016/ MARCO BERTORELLO <http://mjk.ac/zySxr3>

伝説的なデザイナー、ピエール・カルダン氏が、スポーツニクの独占インタビューに応じ、自社ブランドの製造をロシアに移すことにした理由を語ってくれた。世界的に有名なファッション・デザイナー、ピエール・カルダン氏は、なぜ自分がかくもロシアを愛しているのか、なぜ自分のブランド生産の場をロシアに移すのかについて、スポーツニク記者に直接答えた。

今年3月、フランスの「ピエール・カルダン・モードハウス」のロドリゴ・バジリカータ (Rodrigo Basilicati) 氏は、ロシア国内でブランド服を製造したいと述べた。現在「ピエール・カルダン」の製品は、ドイツやイタリア、米国の工場でライセンス生産されている。「ピエール・カルダン」指導部の意見では、自社の衣服が、ロシアでも生産されることは理に合っているとのことだ。

月曜日、スポーツニク・フランス記者は、ピエール・カルダン氏自身に、氏がフランスに所有するラコスト城の中でインタビューする機会に恵まれた。もともとカルダン氏は、イタリア生まれだ。氏は、なぜ自分のデザインした服の生産をロシアに移そうと考えたのか、その理由を、まず次のように説明してくれた。

「ロシアが世界で一番大きな国だという事を考えれば、普通のことです。私は、貴国でもよく知られていますし、私は、商売上の観点から見て、もしそこに生産拠点を開けば、かなりの関係を結ぶ助けになると考えたのです。それが、私が生産移転を決めた理由です。」

カルダン氏は、ロシアとの文化的近しさを特に感じている。なぜなら、40年間にもわたり、ロシアと共に働いてきたからだ。

「それは尊敬の念です。私は、あなた方の国をたいへん尊敬しています。ロシアは、文化面、音楽面において大いなる価値を持つ国です。また同時に、知る価値のある国でありながら、まだ十分に知られていない国でもあります。」

かつてカルダン氏は、世紀のバレリーナと言われたマヤ・プリセツカヤが、ボリショイ劇場で「アナ・カレーニナ」を踊る時の衣装を作るなど、ロシア演劇や映画などのスター達とも多くの仕事をしてきた。

「全くロシアのスター達は偉大です。私が『エスパス・カルダン』でロシア映画の回顧ウィークをした時、多くの才能に恵まれた人達と会うことができ私は幸せでした。あれは、本当に素晴らしいものでした！ 信じがたいほど素敵な俳優達です。」

また政治的な緊張を背景に、ピエール・カルダン氏は、ロシア人とフランス人に、密接な文化的絆を維持するよう求め、国際関係を損なう人達に対抗するよう訴えた。

「二国間の関係が友好的であるようにすべきです。フランス人は、ロシアを大変愛し尊敬しています。文化を好きな人もいますが、戦争が好きな人もいます。不幸なことに、彼らを止めることはできません。これは、大変残念なことです。どんな場合でも、私は、ロシアの大いなる友人であり、ロシアは、私が愛し深く尊敬してやまない国です。私はまた、外交官でもあり大使でもあります。ロシアとの関係が、できるだけ良いものとなるようあらゆることをしています。私は（ソ連初のロックオペラと言われた）『ユノナとアボシ』をプロデュースしました。この作品は、絶対的に強く結び付ける鎖の輪のようなものでした。私は、芸術は、政治と何ら共通点がないことを示すために、この作品を米国にも持ってゆきました。芸術には、外交官たれという任務があるのです。」

先に伝えられたところによると、日本のブランドユニクロが、Tシャツの最高のデザインを決めるコンテストを開始した。

<http://sptnkne.ws/bEfm>

高浜原発 再稼働は無理？

(スプートニク 2016年07月12日 21:10)

© Flickr/ IAEA Imagebank <http://mjk.ac/rLrS4b>

大津地裁は、高浜原発3号機と4号機の運転差し止めを命じた仮処分決定について、関西電力の異議申し立てを却下した。福島第1原子力発電所事故後、原子力施設の安全性に関する新規基準

が承認された。しかし高浜原発では安全性の問題が残った。これは特に強い地震や津波への備えが不十分であることや、詳細な避難計画が欠如していることなど関係している。

日本のマスコミによると、関西電力は大阪高裁に保全抗告する方針。先に伝えられたところによると、滋賀県大津地裁は、関西電力が一時的に効力を止めるよう求めた執行停止の申し立てを却下した。

<http://sptnkne.ws/bEhR>

「ダーイシュ」 子供を増やして世界征服を望む

(スプートニク 2016年07月13日 00:41)

◎ AP Photo/ Seivan M. Salim <http://mjk.ac/dQbXsd>

テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」は、イラクにおける最近の軍事的敗北を受けて、同組織にとってイラク最後の大規模拠点であるモスルの住民に対する締め付けを強化しようとしている。「ダーイシュ」の戦闘員らは、衛星テレビの使用に関する不条理な禁止を続けることを決めたほか、全ての薬局で避妊具や避妊薬の販売も禁止した。

モスルの住民が通信社「スプートニク」に語ったところによると、「ダーイシュ」の戦闘員らは薬局の所有者全員に対し、もし薬局で避妊具や避妊薬あるいは流産を誘発する薬剤が見つかった場合には制裁を加えると脅しているという。

「ダーイシュ」があてにしている人口統計学的な戦術は、イラクに悲惨な影響を与える可能性があるという。なぜなら女性たちをレイプしている戦闘員らは遅かれ早かれ町の解放時に退去するが、レイプの結果生まれた大勢の子供たちは、シングルマザーあるいは国に扶養されることになるからだという。

<http://sptnkne.ws/bExV>

ロシア軍機「ダーイシュ」の大型施設を爆撃

(スプートニク 2016年07月13日 03:35)

◎ 写真: Ministry of defence of the Russian Federation <http://mjk.ac/4E3Wud>

12日、ロシアの爆撃機ツポレフ 22M3、6機は、シリア国内にあるテログループ「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の戦闘員らの収容施設と爆薬庫3つを破壊した。それ以外に、ロシア軍機は、戦闘車両4台、戦車3両、さらには重機関銃を取り付けた自動車を殲滅した。

ロシア軍機は、東部パルミラ、エススフナ、アラカの「ダーイシュ」戦闘員の陣地を攻撃した。ロシア国防省は、反テロ国際連合には、ロシアの軍事行動について伝達済みだったと強調している。11日にロシアは、「ダーイシュ」によるシリアでのMi-25型ヘリコプター撃墜に対し、しかるべく報復すると発表していた。

<http://sptnkne.ws/bEvt>

ロシア極東発展省、日本からの投資と引き換えに漁業割当を提案

(スプートニク 2016年07月13日 06:35 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Sergei Krasnoukhov <http://mjk.ac/DsEUAJ>

ロシア極東発展省のアレクサンドル・ガルシュカ大臣は日本企業に対し、極東の水産加工施設への投資を呼びかけ、その引き換えとして水産生物資源の漁獲割り当てを提案。「漁業分野でロシアは、『漁業割当と引き換えの投資』というフォーマットでの日本との協力に開かれた態度をとっている。」ガルシュカ極東発展相は一般社団法人ロシアNIS貿易会（ROTOBO）の取締役会代表をつとめる川崎重工の村山茂社長との会談でこう発言した。

先週プーチン大統領は漁業分野の発達のための投資割当の導入に関する法に署名した。ガルシュカ極東発展相は「法律は、投資と引き換えに割当を得ることを想定したもの。もし投資家、企業などの経済主体が漁獲割当を得た場合、その割当と引き換えにその主体は極東ロシアに水産加工工場を建てるか、ロシアで造船された漁船の取得に投資する義務を負う」と説明している。

9月2日、3日に予定されている第2回東方経済フォーラムではセッションの1つのテーマに極東での水産加工問題が挙げられている。村山氏が述べたように、この分野への投資可能性には日本企業数社がすぐさま興味を示した。ガルシュカ極東発展相も「われわれとしても日本のビジネスを呼び込むことに興味がある。そして、投資の新たなメカニズム実現について、フォーラムで提案することを予定している」と語っている。

日本の企業は東方経済フォーラムに高い関心を表している。この関心の高さは多くは安倍首相のフォーラム参加が確定したことと関連している。また、安倍首相は、今年5月に行われたプーチン大統領との会談で、ロシアとの経済協力を今後数年先まで見通すプランを提案した。

ガルシュカ極東発展相は、ウラジオストック自由港では、日本の投資会社により、すでに専用の積み替え施設建設プロジェクトが実現されているほか、先進発展領域（TOR）「ハバロフスク」と、サハ（ヤクーチヤ）共和国の「カンガラッシ」では日本の2社がすでに温室栽培と農業の分野での仕事で成功していると指摘した。ガルシュカ極東発展相は露日間の相互活動の枠で将来性の高い方向性のひとつとして農業をあげている。「日本は農産物の輸入国だ。日本の輸入物がロシアの輸出物となるのは論理的だ。われわれは質が高く、環境的にクリーンでお得な値段の食品を日本のために提供する用意がある。それは極東にとっては生産量増加、新たな雇用、全レベルでの予算の

増加につながる。」

ガルシュカ極東発展相によれば、東方経済フォーラムでは露日合同農業ファンド創設の可能性を検討する予定だという。ガルシュカ極東発展相はスプートニクからのインタビューに答えたなかで、極東ロシアは日本からの投資を待っているとして、次のように語った。

「我々が考えているのは中国や韓国との協力と同様な形の日本との協力だ。その根底にあるのは互恵的關係だ。ロシア政府としては極東での投資とビジネスにとって最大限の好条件をつくることを自らの課題と見ている。どこで投資を行う場合でも投資家は何よりも心配するのはリスクと収益性だ。バランスは、リスクと収益の合理的な組み合わせだ。われわれは日本企業が極東ロシアでのビジネスを成功させるために招いているのであって、ロシアとしては投資プロジェクトのリスクを下げ、収益性を増やすために必要なことは全て行う。日本からの投資が今よりも2倍から3倍に伸びることを想定して行動している。われわれはすでに到達したところで立ち止まるわけにはいかない。投資家と常に対話を保つことが重要だ。」

東方経済フォーラムでは日本の実際の投資家また潜在的な投資家との直接対話のために露日円卓会議が組織される。丸山氏によると、氏のテーマは中小企業の発達と関連したものになるという。丸山氏は日本からの参加者は去年より増えることは間違いないと断言している。

<http://sptnkne.ws/bExB>

ラヴロフ外相 自分の義務から逃げているとして国連シリア問題特使を批判

(スプートニク 2016年07月13日 09:10)

◎ Sputnik/ <http://mjk.ac/Ut4DxV>

ロシアのラヴロフ外相は、国連のデミストゥラ・シリア問題特使が、ジュネーヴでの国際会議の新しいラウンドを招集しないことに憂慮の念を表した。ラヴロフ外相は、記者会見で、次のように指摘した—

「シリア問題に関する国連事務総長特別代表のデミストゥラ氏は、自分の義務から逃れ、国際交渉の新しいラウンドを招集しない。彼は、ロシアと米国が、シリアにおける政治調整に関しどうすべきか、まず合意すれば、その時は国連も書記局と共に、国際協議の定例ラウンドを招集するだろうとのべている。」

先に伝えられたところによると、ロシアのラヴロフ外相と米国のケリー国務長官は、電話で、テロリズムとの戦いにおけるロ米の協同行動の可能性を含め、シリア紛争克服の方策を討議した。

<http://sptnkne.ws/bEyd>

「憲法改正は不可避な災いか、不可避な喜びか？」スプートニクの世論調査

(スプートニク 2016年07月13日 10:05)

© AFP 2016/ KAZUHIRO NOGI <http://mjk.ac/YQFWup>

先の参院選では自民公明の連立が圧倒的大勝利を収めた。これは有権者の大多数が安倍政権の路線を支持したことを示す。だが今回の賭けは単なる社会、経済改革よりもずっと高いものだった。なぜならこれによって憲法改正ともなれば、日本の誇ってきた平和主義的地位は危険に晒されるからだ。これに関しては世論は決して一枚岩ではない。

スプートニクは選挙結果が明らかになった翌日、「安倍政権は選挙後、憲法改正を遂行するか？」という世論調査を行った。その結果、回答者の約半数（49%）が自民公明の連立が勝利した以上、憲法改正は決まったも同然と考えていることがわかった。

[twitter.com/ http://mjk.ac/Ewx5He](https://twitter.com/mjk_ac/Ewx5He)

これに対してロシア人専門家らの間からは憲法改正のプロセスはそう容易なものではないとの見方が示されている。モスクワ国際関係大学の東洋学で教鞭をとるアレクサンドル・パノフ元駐日ロシア大使の見解は次のようなものだ。「9条改正を口にするのは時期尚早。安倍氏と連立を組んだ主要な同盟者らがこれには賛同しないだろう。公明党は9条に触れることには反対している。世論もまた政策の見直しの用意は無い。国会が改正を承認したとしてもまだ国民投票がある。国民の大半は9条改正には異議を唱えているのだ。」

スプートニクの世論調査では、国会での審議で憲法改正反対者と安倍氏と連立を組んだ他政党によって改正が阻止される可能性を信じていると回答したのはわずか5%にとどまった。それでも国民投票では改正は支持されないだろうと考えている人も3分の1に近い29%いる。

選挙結果は国民投票があろうがなかろうが、憲法改正プロセスにまったく影響しないと考えている回答者も17%。

スプートニクの世論調査の回答者の中には選挙が民主主義にのっとった公正なものであったかどうかについて、懐疑的な姿勢を表す人もいた。

[twitter.com/ http://mjk.ac/Gx5MeE](https://twitter.com/mjk_ac/Gx5MeE)

このほか、世論は故意に政治的に操作される対象となってしまう、軍国主義化の支持者らが引き合いに出す地域の緊張化も人工的に煽られたものとする意見が示されている。

[twitter.com/ http://mjk.ac/xXt6xU](https://twitter.com/mjk_ac/xXt6xU)

一方で中国、北朝鮮脅威論は憲法改正支持者がその根拠とする唯一の理由ではないことも考慮し

ておかねばならない。自前の軍隊を創設せねば日本は喉元を締め付けられる米国との緊密な連合関係を退け、国際外交分野で自立したプレーヤーとなれないとする意見も挙げられている。

twitter.com/ <http://mjk.ac/EVzvUG>

だが問題をこうした角度でとらえるならば、形式的な憲法改正ははたして必要かどうかという疑問もわく。なぜなら日本はこんにちすでに小さな領土を防衛する十分に発達した軍事力を有しているからだ。

パノフ氏は日本の現実を指摘し、「日本は武力を持っている。しかし！日本は原子力潜水艦や巡洋艦、空母、爆撃機、長距離ミサイルといった攻撃兵器を有していない。しかし、上記の武器全てを持ったとしても、国防の大きな安定化につながることはないだろう。逆に、日本の地理的位置と人口過密の観点から、日本はさらに脆弱になった」と述べ、結果としては「憲法を改正しようが、米国の日本コントロールは終わらない」との考えを示している。

唯一明確なのは憲法改正という問題は日本人社会にとっては最大の痛点であり、選挙後状況ははっきりするどころか、ますます先鋭化したということだ。選挙後、安倍首相の立場は著しく強固なものとなり、今や首相は意図的に自衛隊の役割強化を図ろうとしていることは間違いない。ただしこの強化が憲法改正という形を取るかどうかはまだわからない。安倍氏が米国からの政治的独立度を高める路線をさらに進めることも間違いない。これは対露関係にも現れている。ただし一度は「捕まえた」日本を米国がそうやすやすと手放すはずもない。

<http://sptnkne.ws/bEye>

マスコミ 韓国における米国の THAAD システム配備場所を特定

(スプニークト 2016年07月13日 18:01)

◦ Flickr/ U.S. Missile Defense Agency <http://mjk.ac/uXEfTp>

北朝鮮の弾道ミサイルを迎撃する THAAD（終末高高度）防衛ミサイルの配備場所は、韓国東部・慶尚北道（キョンサンブクド）の星州（ソンジュ）郡星州邑（ソンジュウプ）となるもようだ。共同通信が、韓国の複数のマスコミ情報をもとに伝えた。配備場所が公式に発表されるのは、15時（モスクワ時間で9時）の予定だ。さきに THAAD ミサイルの配備場所としては、慶尚北道の漆谷（チルクク）郡、さらには忠清南道（チュンチョンナムド）の陰城（ウイムソン）郡や京畿道（キョンギド）の平沢（ピョンテク）市の名が挙がっていた。先に報じられたところによると、THAAD ミサイルに対し「相応の対応を取る」と約束、中国。

<http://sptnkne.ws/bEz3>

中国 南シナ海上空に防空識別圏創設を計画

(スプートニク 2016年07月13日 15:43)

© AFP 2016/ STR <http://mjk.ac/dnYy43>

中国は、南シナ海の領土問題を検討したハーグの仲裁裁判所の判断を認めず、その判決を履行しない考えだ。昨日、中国の習近平国家主席、李克強首相、王毅外相がそろって明らかにした。習国家主席によれば、南シナ海の島々は、歴史的に中国に属しているが、中国は、国際法を基盤に交渉や協議を通じて平和的に問題を解決する用意がある。

一方、日本政府は、南シナ海の領土紛争の関係当事国すべてが、国際仲裁裁判所の決定に従うことを望むとの期待感を表明した。また菅官房長官は「日本政府は今回の裁判所の決定が、南シナ海で形成された状況の平和的調整を促すよう期待する」と述べている。

しかし中国は、自らの意見に固執し、自分達には南シナ海における防空識別圏創設の権利があると主張している。なお中国の劉振民外務次官（アジア担当）は「この問題の解決は、この地域の脅威の規模に左右されるだろう」と指摘した。

中国はすでに、日本との間で領有権を争っている尖閣（中国名：ジャオユイダオ）諸島がある東シナ海上空に防空識別圏を導入している。

<http://sptnkne.ws/bEzN>

元NATO最高司令官が次の米副大統領？

(スプートニク 2016年07月13日 16:30)

© AP Photo/ Alik Keplicz <http://mjk.ac/hnKUhK>

米大統領選挙の民主党の候補指名を確実としたヒラリー・クリントン氏は、元NATO欧州連合軍最高司令官のジェームス・スタヴリディズ氏（61）を副大統領候補として考えている。スタヴリディズ氏は、マサチューセッツ州にあるタフツ大学附属フレッチャー法律外交大学院の学部長。同氏はクリントン氏が米国務長官だった2009～2013年まで欧州連合軍最高司令官を務めた。

スタヴリディズ氏は1976年から海軍で様々なポストを歴任し、2002～2004年には「イラクの自由作戦」においてペルシャ湾で空母戦闘群を指揮した。民主党の副大統領候補は、フィラデルフィアで7月25～28日に開かれる党大会の前に発表される可能性があると考えられている。

なお先に伝えられたところによると、米国議会下院の2つの委員会の委員長、ボブ・グッドラット司法委員長（共和党）とジェイソン・チェイフェッツ監視・政府改革委員長（共和党）は、米司法省に書簡を送り、ヒラリー・クリントン前国務長官が「メール問題」に関し議会に説明した際に、

偽証がなかったかどうかを調べるよう求めた。

<http://sptnkne.ws/bE2C>

THAADシステムが守るのは韓国領のどの部分が、韓国で発表

(スプートニク 2016年07月13日 18:02)

◦ 写真: U.S. Missile Defense Agency <http://mjk.ac/WP73w9>

アメリカのミサイル防衛システムTHAADシステムは、韓国の半分もしくは3分の2の領土を、北朝鮮のミサイルから防衛する。韓国国防省の報道官が水曜日、そう発言した。聯合ニュースは報道官の次の発言を報じた。「星州郡へのTHAADシステムの配置は、半分から3分の2の韓国領の安全を保証する。」

報道官が指摘したところ、THAADシステムの配置は原発、石油貯蔵庫、米韓軍事施設の守りに向けられたものだ。米国防総省は7日、米韓は朝鮮民主主義人民共和国からの脅威に対抗するために韓国領内への米ミサイル防衛システムTHAADの配備に合意したことを明らかにした。

<http://sptnkne.ws/bE38>

EU スペインとポルトガルに対し制裁発動検討で一致

(スプートニク 2016年07月13日 18:05)

◦ AP Photo/ Francisco Seco <http://mjk.ac/Rfwuvc>

欧州委員会は、スペインとポルトガルが過剰な財政赤字を減らすための十分な対策を講じていないとして、両国を全会一致で非難した。ユーログループのデイセルブルム議長によると、スペインとポルトガルの無責任な態度により、欧州委員会はGDPの最大0.2%に相当する罰金を両国に科す可能性があるという。なお、このような違反で罰金が科された場合、EU史上初となる。

経済・財政問題、税制、関税同盟を担当するモスコヴィッチ欧州委員によると、欧州委員会は20日以内に制裁に関する提案を発表しなければならない。なおモスコヴィッチ氏は、罰金が軽減あるいは免除される可能性も排除しなかった。

昨年、スペインの財政赤字は、目標がGDP比で4.2%であるのに対して5%、ポルトガルは3%以内であるのに対して4.4%だった。なおスペインとポルトガルは10日以内に罰金の軽減あるいは免除を求めることができる。

先に伝えられたところによると、メルケル独首相は、最終的にEUの対ロシア制裁を解除する合

意を結ぶことを目指すと語った。

<http://sptnkne.ws/bE3K>

米原油貯蔵量の突然の増加の情報で石油価格下落

(スプートニク 2016年07月13日 19:06)

© Sputnik/ Maksim Bogodvid <http://mjk.ac/kTVh4Q>

原油価格は一日前のおよそ5%の伸びの後、水曜日ネガティブな動きに戻った。投資家が突然の米国の原油貯蔵量増加というアメリカ石油協会（API）の情報による負けを取り戻そうとしたと見られる。

日本時間14時17時時点で、北海ブレント原油9月先物取引の価格は1.22%下がり1バレル=47.88ドルとなった。また、WTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート、米国産標準油種）原油の8月先物取引の価格は1.05%下がり、1バレル=46.31ドルとなった。

火曜日に出されたアメリカ石油協会の情報によると、アメリカの原油貯蔵量は先週一週間で、220万バレルから5億2,310万バレルまで増加したという。この動きは投資化にとって予期していなかったもので、アナリストはAPIの情報とは逆に、300万バレルの減少を予測していたという。

先に伝えられたところによると、原油価格、米国の備蓄縮小により上昇。

<http://sptnkne.ws/bE4a>

日本の2015年の人口 調査開始以来最大の減少幅

(スプートニク 2016年07月13日 19:12)

© Sputnik/ Natalya Seliverstova <http://mjk.ac/nPNE2S>

日本の2015年の人口が27万1,834人減少し、調査を開始して以来最大の減少幅となった。総務省が発表した。総務省によると、2016年1月1日時点で、日本の人口は1億2,589万1,742人。なお総務省の最近の調査によると、2015年の日本の総人口に占める65歳以上の割合は26.7%で、3,342万人となった。

先に伝えられたところによると、人口問題研究所（PRB）が行った調査では、急速な勢いで人口が減少し、絶滅の危機に瀕している5つの民族が挙げられ、その筆頭に日本が入った。日本の人口は2050年までに現在の1億2,698万1,000人から9,515万2,000人へと25%も減少し、65歳以上の高齢人口は国民の23%に達する。人口減少の原因は、人口高齢化、出生率低下、高額な住居

と若い世代の可能性が制限されているために外国へ流出する人口の増加が挙げられた。

絶滅の危機に瀕す民族リストにはウクライナも入っている。ウクライナでは2050年までに人口は23%縮小し、3,527万3,000人になる。人口減少の理由にはクリミアのロシアへの再編入、軍事行動、人口流出が挙げられた。

ほかに挙げられたのは、ボスニア＝ヘルツェゴビナで2050年までに人口は19.6%縮小し、3,075万人になる。またブルガリアも18.2%減の589万4千人に、ギリシャも17.2%減の3,591万人になる見込み。

<http://sptnkne.ws/bE4Y>

シリアで切断された頭部と一緒に写真を撮ったドイツ人に禁錮2年の判決

(スポーツニク 2016年07月13日 18:33 短)

VIPDesign <http://mjk.ac/pwWXLt>

ドイツの裁判所は、シリアで切断された頭部と一緒に写真を撮った男に戦争犯罪で有罪判決を下した。AP通信は、21歳のイラン系ドイツ人アリア・L. (Aria L.) 被告に禁錮2年の判決が言い渡されたと報じた。

フランクフルト・アム・マインの裁判所によると、被告は2014年にシリアを訪れ、そこで3週間にわたって過激派側で戦闘に参加した。AP通信は、2014年3月と4月に過激派グループがシリア北西部イドリブのチェックポイントを攻撃し、兵士2人を捕まえて頭部を切断したと報じている。

ドイツの裁判所の判決によると、被告は切断された頭部と一緒に3枚の写真の中でポーズをとっている。うち1枚は、その後フェイスブックで広まったほか、同様の写真が被告の母親の携帯電話からも見つかったという。

<http://sptnkne.ws/bE6j>

THAAD配置に星州郡の住民数千人が抗議

(スポーツニク 2016年07月13日 19:21)

© AFP 2016/ Yonhap <http://mjk.ac/3fvt4k>

13日、米国と韓国が米国のミサイル防衛(MD)システムTHAADの配置先に決定した韓国の慶尚北道星州郡の住民が、THAAD配置に反対する抗議を行った。聯合ニュースによると、星州郡での抗議デモの参加者は5,000人。デモの参加者たちは、自分たちの土地に米国のミサイルを配

置する計画は地元住民の合意を得る「誠実で透明」なプロセスを素通りして承認されたため、違法であると考えている。

星州郡に米国のMD構成要素を配置する決定は突然発表され、住民の不安を呼んだ。抗議デモの参加者たちは特に、THAADシステムの強力なレーダーによる人体への影響を懸念している。なお当局側は、これらの懸念は「事実無根」であるとしている。抗議デモのあと、星州郡庁の指導部は、韓国国防省に抗議するためソウルへ向かった。

米国防総省は7日、米韓は朝鮮民主主義人民共和国からの脅威に対抗するために韓国領内への米ミサイル防衛システムTHAADの配備に合意したことを明らかにした。米国防総省の声明では「韓国と米国は韓国およびその国民の安全確保のための防衛手段として、また朝鮮民主主義人民共和国の大量破壊兵器および弾道ミサイルから（両国の）アライアンスの軍事力を守るため、THAAD配備の決定を採択。

これに対して中国外務省は断固とした抗議声明を表し、米韓両国に対しこのプロセスを停止するよう執拗に呼びかけた。中国外務省はこの決定は朝鮮半島の非核化という目的達成も半島の平和と安定の確保も促さないと指摘している。一方で日本は、米韓のTHAAD配備の決定を歓迎。萩生田 光一内閣官房副長官は東京での記者会見で政府のこうした見解を発表した。

<http://sptnkne.ws/bE5P>

元米大統領が銃撃事件で犠牲となった警察官たちの追悼式で踊る（動画）

（スプートニク 2016年07月13日 20:16）

© AFP 2016/ Mandel Ngan <http://mjk.ac/3NmUyM>

元米大統領のジョージ・W・ブッシュ氏が、ダラス銃撃事件で射殺された警察官たちの追悼式の最中に、「リパブリック讃歌（The Battle Hymn of the Republic）」に合わせて踊った。メディアがその動画を公開した。

ブッシュ氏は、ミシェル・オバマ米大統領夫人の隣で「リパブリック讃歌」に合わせて笑顔を見せながら体を動かした。デイリー・エクスプレス紙は、ミシェル夫人はブッシュ氏の行動に当惑していたと指摘している。SNSユーザーたちは、この動画に積極的にコメントした。複数の米国人はブッシュ元大統領の行動について、追悼式の場で不適切だとの考えを表したが、他の人たちは、過度な表現を感じただけだったという。

動画 <https://youtu.be/0tsLEP8ppoQ>

<http://sptnkne.ws/bE8p>

韓国領の THAAD ミサイル、日本のイージス艦と合同の可能性

(スプートニク 2016年07月13日 20:46)

◎ 写真: U.S. Army Corps of Engineers Europe District <http://mjk.ac/UPWWMY>

2017年に韓国に配置予定のTHAADは現在の性能ではロシアの安全保障の脅威にはならないが、将来的に近代化され、米国のグローバルミサイル防衛システムに組み込まれるだろう。地政学問題アカデミー所長をつとめるレオニード・イワシヨフ陸軍大將は水曜日、スプートニクに次のように述べた。

「韓国に展開されているTHAADシステムは、アジア地域に作られたアメリカの防空、ミサイル防衛システムの一要素に過ぎないということを、覚えておく必要がある。さらに、THAADはイージス艦のように発展段階にあり、THAADの性能はこの10年間で向上するだろう。」

また、イワシヨフ所長は「また現在、東南アジアにはおよそ10艦のイージス艦があり、それらは日本で展開されている指示のもと一つになって動いている。そしてそのシステムにTHAADも組み込まれる可能性がある」と強調した。イワシヨフ所長によると、ロシアはこの傾向から目を放すべきではないという。

イワシヨフ所長は「モスクワは政治的外交的チャンネルを通じて、ロシアの国境全てを米国のミサイル防衛システムが囲んでいることに対する不満を強調しなければならない。実際は、アメリカが目的として設定したことは、将来的に、アジア地域に配置されているロシアの潜水艦にある弾道ミサイルを迎撃することだ。」と述べた。

<http://sptnkne.ws/bE8Q>

当選した鹿児島知事、以前稼動した川内原発の停止要求

(スプートニク 2016年07月13日 20:55)

◎ AP Photo/ Kyodo News <http://mjk.ac/nd6mNK>

新たに当選した鹿児島県知事は、現時点、日本で唯一稼動している九州電力川内原子力発電所（同県薩摩川内市）の一時停止を求める意向だ。三反園訓（みたぞのさとし）知事は、今日公開された共同通信のインタビューでそう発言した。

三反園知事によると、このような決定は今年の春、隣接する熊本県で起きた強い地震に起因するものだという。知事によると、原発の一時停止を求めるのは、県が原発の調査を行い、地震活動が原発の状況にどれほど強い影響を与える可能性があるかを理解するためだという。

先に伝えられたところによると、滋賀県大津地裁は、関西電力が一時的に効力を止めるよう求め

た執行停止の申し立てを却下した。

<http://sptnkne.ws/bE9v>

プーチン大統領、オランダ大統領とメルケル首相との会談行う

(スプートニク 2016年07月14日 07:03)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://mjk.ac/4yckd9>

プーチン大統領は、オランダ大統領とメルケル首相と電話会談を行った。ロシア大統領報道官ドミトリー・ペスコフ氏が水曜日、そう述べた。

首脳たちは、ドンバスでの停戦体制が最近頻繁に破られていることに憂慮の念を現した。さらに、プーチン大統領は南東部でのウクライナ軍の行動の挑発的な性格に注意を向けた。

ペスコフ大統領報道官は「ロシア大統領は対談者に、ミンスク合意のはっきりとした実現保障のため、ワルシャワでのウクライナのペトロ・ポロシェンコ大統領との今後のコンタクトの際を含め、ウクライナ側に、より積極的に働きかけるよう呼びかけた。」と指摘した。

ペスコフ大統領補佐官は「安全保障とドンバスの特別な立ち位置恒常的な基礎を法的に定着させること、憲法改正や恩赦、地方選挙の実施を含む政治的正常化の分野での努力を1つにすることの合理性が首脳たちによって指摘された」と発言した。

先に伝えられたところによると、ウクライナの政党「バティキフシナ（祖国）」所属のウナジェージダ・サフチェンコ議員は、ウクライナ国防省を率いる用意があると述べた。

<http://sptnkne.ws/bEAV>

憲法改正はあるのか？ 安倍政権に圧力をかける謎多き市民団体「日本会議」のペールを剥がす

(スプートニク 2016年07月14日 00:03 徳山 あすか)

© REUTERS/ Toru Hanai <http://mjk.ac/VKkKFV>

10日の参院選で与党が勝利し、憲法改正にリアリティが出てきた今、急にメディアを賑わすようになり、海外からも注目を集めている組織「日本会議」。スプートニクは、今年4月に発売されたベストセラー「日本会議の研究」の著者、菅野完（すがの・たもつ）氏に話を伺った。本稿では、インタビューの抜粋をお届けする。

スプートニク：ひとことで言えば日本会議とは何なのでしょう。

菅野氏：「メディアではよく、会員数約3万8千人の日本最大の右派系市民団体という風に表現されます。私も基本的には、その見方で間違いないと思っています。」

スポーツニク：海外メディアではナショナリスト団体、安倍政権を操る極右団体とも表現されています。右派系市民団体、という表現と温度差がありますね。

菅野氏：「日本会議の主張（皇室崇敬、再軍備、憲法改正、外国人参政権の反対など）はとてもナショナリスティックです。一方、『安倍政権を操る』というのは、正確に言えば、そうとも言い切れない側面があります。確かに安倍政権の閣僚の多くは日本会議国会懇談会という議員連盟に所属しています。その意味では日本会議が安倍政権に対し、強力な圧力をかけているのは事実です。安倍晋三氏個人に対する影響力、これまでの付き合いの長さ・深さを考えると、日本会議は無視できない存在です。しかし日本会議が自民党の強力な支持母体なのかどうか、という点で考えると日本会議の票数は大したことはありません。国内外の圧力団体に比べると、組織としての力はきわめて限定的だと思います。日本会議の運動だけが安倍政権を誕生させたものではありません。」

12日、日本会議は参院選の結果を受け、オピニオンを公式サイトに掲載した。それによれば「憲法改正に前向きな政党が3分の2の勢力を確保したことは、国民の間の憲法改正への理解が表れた結果であると受け止めている。各党はこの民意を厳粛に受け止め、速やかに国会の憲法審査会の審議を再開し、改正を前提とした具体的な論議を加速させるべき」とある。

同サイトのトップページには、「美しい日本の憲法をつくる国民の会」という団体のバナーがある。菅野氏によれば、「日本会議」と「美しい日本の憲法をつくる国民の会」は、名称も所在地も異なるが、ほぼ同じ団体だ。田久保忠衛氏や三好達氏、梶島有三氏といったメンバーがどちらの団体でも主要ポストを占めている。美しい日本の憲法をつくる国民の会は、日本会議が憲法改正運動を行うときに使う団体名称であると言える。菅野氏は「憲法改正の内容について言えば『あまり具体的ではない』というのが日本会議の特徴。それが日本会議を理解するための鍵になる」と指摘している。

スポーツニク：あまり具体的ではない、ということ言えば、日本会議地方議員連盟のメンバーと話していると、日本会議の公式見解とギャップがあると感じています。個人的に話す限り、彼らは本当に日本のことを憂いているように思うのですが。

菅野氏：「憲法改正において、憲法何条をこういう風書き換えるといった具体案は、両団体とも明確に出したことはありません。美しい日本の憲法をつくる国民の会は1000万の署名を獲得する運動をしていますが、署名の際に配られる紙にも『憲法改正を求めます』としか書いていません。あまりにも多種多様な人々が日本会議の中に集まっているため、どの条文をどう変えるかを書くことができないのです。憲法九条を変えるのが先だという人もいれば、緊急事態条項を入れるのが先だという人もいて、会の総体としての意見を集約しきれていないのです。憲法改正をするのだ、という一致点だけがある。そのような具体性のなさが、ギャップという形であらわれてくるのだと思います。」

様々な思想をもつ人々が集まり、具体性のない改憲活動をしている日本会議。それにもかかわらず一万人規模の動員力があつたり、一致団結することができるのは、彼らに共通するポイントがあるからだ。

菅野氏：「有象無象の人々の集まりである日本会議の会員が最大公約数的に一致できるポイントは『左翼が嫌い』『女・子どもは黙っている』という点です。ポジティブな運動をするよりも、ネガティブな運動をする方が人は団結します。とりわけ日本社会の場合はそうです。日本会議は公式サイトで、設立以前から2007年まで展開してきた運動を年表形式で公開しています。それを注意深く読んでみると、彼らが運動と称するものは8割方、夫婦別姓や男女共同参画事業等、何かに対する反対運動なのです。これが日本会議の運動の歴史です。憲法改正もその延長線上にあると捉えれば、日本会議の意図や目標が透けて見えてくると思います。」

スプートニク：日本会議は宗教団体であるという指摘もあります。しかし役員名簿によれば、色々な宗教の代表者が会員になっており、系統がバラバラです。日本会議と宗教の関係はどうなっているのでしょうか。

菅野氏：「日本会議は『日本を守る会』『日本を守る国民会議』という2つの団体が前身となっています。このうち前者の日本を守る会は、宗教団体の集まりでした。彼らは、反創価学会・反共産主義という2つの意図があつて集まったのです。1970年代当時、各種宗教団体にとって、ライバルであり脅威であったのは、創価学会です。当時の公明党はきわめてリベラルな政党で、それに対抗する必要がありました。なおかつ日本の宗教界が警戒していたのは共産主義でした。」

創価学会以外の日本の宗教団体は、単独では集票力がありません。集まらないと、候補者の一人も立てられないというのが実態です。日本会議を宗教団体だと見るのは誤りで、『宗教団体の連合体』だと見るべきです。もともと反創価学会と反共産主義という意図で集まったので、日本会議の中に仏教もキリスト教も神道も入っているのです。」

もとは反創価学会を軸にして集まったはずが、自民党が公明党と連立を組んでいるというのは日本会議にとって皮肉な話だ。しかし菅野氏は「それこそが自民党のきわめて冷静なマキャベリズム」だとみている。

菅野氏：「おそらく日本会議は、歴史的な経緯から、自公連立政権の存在を快く思っていないはずですが。しかし公明党は自分たちと創価学会を守るためにも、与党側にいる必要があるので、石にかじりついてでも自民党についていく、という方針を固めているでしょう。今、日本は高齢化という大きな問題を抱えています。高齢化が政治の世界に影響を及ぼし、農協や労組といった圧力団体が弱体化し機能できなくなってきました。みな高齢化と長引く不況で元気がないのです。そんな中、かろうじて組織立った運動ができるのは宗教団体のみです。大きな集票力をもった公明党・創価学会と、宗教団体の連合体である日本会議の両方に足を置いている今の自民党は、『日本社会の中に残った数少ない圧力団体を自分の集票力に変えている』と言えなくもありません。これが今の自民党の強さと呼んでいるのだと思います。」

労働組合に基盤をおいている民進党も、労組の弱体化が激しく、思うような選挙展開ができなかった。野党を支持する圧力団体の機能低下を考慮すれば、参院選で与党が勝利したことは非常に納得がいく。

菅野完氏のフル・インタビューはスポーツニク・ポッドキャスト「話題のテーマ・インタビュー」コーナーの「ベストセラー『日本会議の研究』の著者、菅野完氏に聞く！安倍政権に影響を及ぼす市民団体、日本会議の正体とは？」をお聴きください。

音声 <http://mjk.ac/9C9tQV>

(菅野完氏プロフィール) 1974年、奈良県生まれ。一般企業のサラリーマンとして勤務するかたわら執筆活動を開始。退職後の2015年より主に政治経済分野での執筆を本格化させる。2016年4月、扶桑社系ニュースサイト『ハーバービジネスオンライン』での連載をまとめた『日本会議の研究』（扶桑社新書）を上梓。発売後またたく間に12万部越えのベストセラーとなった。他に『保守の本文』（扶桑社新書）、『踊ってはいけない国で、踊り続けるために』（共著・河出書房新書）など。

<http://sptnkne.ws/bECA>

中国一の富豪、欧州最大の映画館チェーンを買う

(スポーツニク 2016年07月13日 23:01)

◎ 写真: John Lord <http://mjk.ac/Mtydrr>

中国一の富豪、王健林氏は欧州最大手の英映画館チェーン「オデオン・アンド・UCIシネマズ」を購入する。オデオンを買収するのは、第二の大きさを誇る米映画館チェーン、AMCエンターテインメントだ。2012年から、この会社は中国のグループ大連万达グループの傘下となっており、大連万达グループの会長は、王健林氏だ。取引総額は約12億ドルだ。中国の新華社通信が火曜日に報じた。

英年12月のデータによると、英オデオン・アンド・UCIシネマズは、243の映画館と2,200以上のスクリーンを有している。AMCエンターテインメントとの合併の結果、8カ国で映画館は627館、スクリーンは7,600以上となる。同チェーンは世界最大手となる。

フォーブスの情報によると、不動産デベロッパー、大連万达グループ（ワンダグループ）の創始者、王健林氏327億ドルの資産を持ち、アジアの長者番付で第2位を占めているという。

<http://sptnkne.ws/bEFv>

福島第1原発2号機で燃料デブリが初めて確認される

(スプートニク 2016年07月13日 23:12)

Photo : EPA <http://mjk.ac/M3UvHy>

福島第1原発2号機で、2011年の事故の結果溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）の大部分が圧力容器の底に残っているとみられることが分かった。共同通信によると、2号機のデブリの位置を特定できたのは初めて。共同通信は、「物質を透過する性質を持つ素粒子『ミュオン粒子』を使った調査で透視した結果、燃料デブリの大部分が圧力容器の底に残っているとみられることが関係者への取材で分かった」と報じた。2011年3月、大きな地震による津波で福島第1原発の電源および冷却システムが故障した。結果、3つのエネルギーブロックで燃料が溶解し、原子炉の保護容器が燃えた。これまでデブリは地中深くに抜け落ちたのではないかと考えられていた。

先に伝えられたところによると、新たに当選した鹿児島県知事は、現時点、日本で唯一稼働している九州電力川内原子力発電所（同県薩摩川内市）の一時停止を求める意向だ。

<http://sptnkne.ws/bERE>

NATOサミットは南シナ海での緊張より世界の安全保障にとって大きな脅威

(スプートニク 2016年07月13日 23:49)

○ AFP 2016/ <http://mjk.ac/4c2f5s>

「ポーランドの首都ワルシャワでのNATOの歴史的サミットは、南シナ海での緊張以上に、グローバルな安全保障に大きな影響を与えるだろう」ーポーランド駐在オーストラリア大使を務めた経験を持つトニー・ケヴィン氏は、新聞 The Guardian に、このような意見を寄せた。ケヴィン大使は、次のように指摘しているー

「サミットの中で、西側首脳達は『攻撃的なロシアに対する抑止と対話のバランスの取れた政策』実施を決定した。しかし現実として、彼らは4千もの兵士のバルト三国及びポーランド配備を認めた。1913年あるいは1939年以来、欧州にとってかくも危険な状況はなかったと思う。NATOの指揮官達は、状況はコントロール下にあると確信しているが、私は、そうは考えていない。『軍国主義を掲げる愚か者達』の挑発により、軍事行動が始まる可能性がある。そうなれば論理的に言って、核戦争になるだろう。西側は『ロシアからの攻撃』という物語に惑わされている。米国、英国そしてフランスは、現在、バルト三国とポーランド当局の言いなりだ。これらの国々の成熟度と良識に、私はかなり懐疑的だ。」

<http://sptnkne.ws/bEFu>

ロシアに選択を迫る韓国のMD配備

(スプートニク 2016年07月14日 09:48 タチヤナ・フロニ)

© AP Photo/ Lee Jin-man <http://mjk.ac/SXEbYE>

韓国政府は自国領内に配備される米国のミサイル防衛システム（MD）は、露中に向けたものではないと断言している。韓国の尹 炳世（ユン・ビョンセ）外相はTHAADミサイル防衛システム配備について、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイルの増強とのみ関係したものと説明している。

一方、ロシア科学アカデミー極東研究所、朝鮮調査センターのアレクサンドル・ジェビン所長は、MD配備と北朝鮮の核実験は一切関係ないとの見方を示し、次のように述べている。

「韓国領内でのMD配備計画は米国によるもので、ロシアと中国の核抑止手段を弱めるという米国のグローバルな構想に立脚している。北朝鮮はMD配備を正当化する都合のいい口実になったにすぎない。もし北朝鮮がなければ、欧州での例がまざまざと証明しているように米国は何かほかに考え出していただろう。欧州では長い間、イランの核問題がMD配備の口実として使われてきた。しかし、ついにイランの核合意が発効しても米国はそれとは関係なく自らのプランの実現を続けてきた。このためアジアでも北朝鮮の行動にかかわらず米国は同じことをするだろう。」

米韓が北朝鮮との建設的対話に入る準備ができていないため、地域の情勢は悪化の一途をたどっている。そして今日の現状がこうであるため、北朝鮮は事実上核保有国となり、この地位を捨てるつもりはない。ジェビン所長は、ロシアも中国もこの状況を考慮すべきと指摘し、さらに次のように語っている。

「今日のロシアの選択肢は次の2つだ：この地域での米国の地政学的野心に対して明らかに緩衝材となる核保有国、北朝鮮を自らの国境を接して持つか、それとも核兵器とMDを保有の米軍を東、極東の国境、中韓の国境、そして露韓の国境部に持つか。好むと好まざるとにかかわらずこうした選択肢しかない。このためどちらがロシアにとって好ましいかを考えないといけない。私の意見では第1の選択肢、つまりロシアの国境近くにある北朝鮮の豆満江駅の方向に米国のMDがあるよりは、核保有国の北朝鮮を有するほうがロシアの安全保障にとっては好ましい。しかし、米韓相互防衛条約に韓国が統一されると、国境に接する米国のミサイル防衛システムという状況は必ず起きる。欧州でNATOは陣営の軍事機構としてすでに、ロシアの国境に隣接している。もし米国が北朝鮮の崩壊にこぎつけたら、同じことがアジアでも起こる。米国は望めば北朝鮮と話をつけることも可能だろうが合意しようとはしていない。それは北は米国にとっては脅威ではなく、地域における自国の計画実現化のための口実だからだ。そして米国はその口実を利用している。」

韓国への米MD THAAD配備という米韓の決定は専門家レベルでの論争にとどまらず、韓国南部の一連の地域でも不満の嵐も引き起こした。それらの地域はTHAAD配備の候補地として選ばれたものの、その受け入れには断固反対し、抗議活動を始めた。軍事衝突となった場合、THA

A D配備により地域住民がどんな危険にさらされるか、これを韓国指導部は理解できないのだろうか？ これについてジェビン韓国研究センター長は次のように答えた。

「韓国政府は全て良く理解しているが、この国は完全な主権を有してはいない。韓国軍を指揮しているのは米国の将軍だ。そして戦時、韓国軍は韓国大統領ではなく、在韓米軍の指揮下に自動的に移される。韓国の全てのエリート、特に軍のエリートは親米派だ。だから、彼らは政治的意思も、独自に活動する意欲もない。また韓国は、制裁と米国の力によって最終的には北朝鮮を押しつぶせると考えている。北朝鮮が崩壊して、韓国は2つの朝鮮を自らの条件で統合する。この夢はすでに25年間韓国人の頭の中で生き続けているが、結局は実現されていない。」

ジェビン所長はこの夢が近い将来に実現することはないとの見方を示している。なぜなら米国の行動は地域情勢を刺激するばかりで平和的な対話には向けられていないからだ。

<http://sptnkne.ws/bERJ>

カナダ、対露ムードを変える

(スプートニク 2016年07月14日 10:49)

◎ AFP 2016/ TIMOTHY A. CLARY <http://mjk.ac/tEbXdR>

カナダのジャスティン・トルドー首相のウクライナ訪問は、対露関係のムードの変化を物語っている。カナダ紙グローブ・アンド・メールが報じた。

グローブ・アンド・メールが伝えるには、ジェスチャー、見た目の観点からはトルドー首相の訪問はまさに、ウクライナが見たかったものだった。しかし、内容の観点からは、カナダはウクライナのペトロ・ポロシェンコ大統領に、カナダは、ロシアとの関係融和のため、ウクライナの全面援助から離れる可能性があるというシグナルを送った。

トルドー首相の訪問中、スティーブン・ハーパー元カナダ首相によってすでに同意されていた自由貿易に関する二国間協定に署名された。しかし、ロシアへの悪口の欠如は、訪問中に言われたこと、署名されたもの同様に重要なものであると、コラムニストは断言する。

さらに、トルドー首相は、ロシア政府が「まことに遺憾だ」と述べた、カナダ政府によるウクライナ軍人の訓練プログラム延長についての討論を避けたと、グローブ・アンド・メール紙は指摘した。なお、カナダによるウクライナ兵訓練プログラムの期限は2017年3月までだ。

先に伝えられたところによると、カナダ政府はロシアに対する制裁リストを拡張した。

<http://sptnkne.ws/bERM>